

平成 29 年度 東京都入札監視委員会

第 7 回 制度部会

- 日時：平成 30 年 3 月 12 日（月） 午前 10 時 00 分から
- 会場：東京都庁第一本庁舎 1 6 階 特別会議室 S 6

○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者及び定足数の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 審議
 - (1) 入札契約制度改革に係る検証結果報告書について
 - (2) その他
- 6 閉会

平成 29 年度東京都入札監視委員会 第 7 回制度部会
出席者

部会構成員

(五十音順・敬称略)

| | | |
|-----|------------------------------|---------|
| 部会長 | 上智大学大学院法学研究科教授 | 楠 茂 樹 |
| 委 員 | 東京大学大学院工学系研究科 社会基盤学専攻教授 | 小 澤 一 雅 |
| 委 員 | (元)品川リフラクトリーズ(株) 代表取締役副社長 | 仲 田 裕 一 |
| 委 員 | 弁 護 士 | 原 澤 敦 美 |

都側職員

| | |
|--------------------|-----------|
| 財務局 経理部長 | 小 室 一 人 |
| 財務局 契約調整担当部長 | 五 十 嵐 律 |
| 財務局 経理部 契約調整担当課長 | 吉 川 健 太 郎 |
| 財務局 経理部 契約調整技術担当課長 | 猪 又 謙 |
| 財務局 経理部 電子調達担当課長 | 荒 山 英 之 |
| 財務局 経理部 契約第一課長 | 小 出 真 志 |
| 財務局 経理部 契約第二課長 | 川 崎 秀 和 |
| 財務局 経理部 検収課長 | 三 浦 大 助 |

入札契約制度改革に係る検証結果報告書（案）

平成30年3月

東京都入札監視委員会

目 次

| | | |
|---|-------------------------|----|
| 1 | 都政改革本部における入札契約制度改革の検討経過 | 1 |
| 2 | 入札監視委員会における検証 | 2 |
| 3 | 入札契約制度改革の試行の検証 | 4 |
| | （1）試行の対象 | 4 |
| | （2）基本的な指標（財務局契約分） | 4 |
| | （3）予定価格の事後公表 | 7 |
| | （4）JV結成義務の撤廃 | 17 |
| | （5）1者入札の中止 | 26 |
| | （6）低入札価格調査制度の適用範囲の拡大 | 36 |
| 4 | 今後の検討課題 | 46 |

1 都政改革本部における入札契約制度改革の検討経過

平成 28 年 9 月以降、都政改革本部に設置された内部統制プロジェクトチームにおいて、入札契約制度について検討がなされてきた。都政改革本部が特に問題視したのは、豊洲新市場や東京 2020 大会競技施設の建設工事に代表される、応札者が 1 者、かつ、高落札率となる入札結果である。これらの案件に係るケーススタディを経て、平成 28 年 12 月 22 日に開催された都政改革本部において、特別顧問から「今後の改革の方向性」について提案がなされた。

(主な提案内容)

- ・ 予定価格の事前公表は見直すべき。
- ・ 1 者入札を回避して実質的な競争環境を確保するための制度及び運用の整備を急ぐ。
- ・ 最低制限価格制度を主とする運用は、抜本的に見直すべき。
- ・ 入札を含めた調達全般にわたる適正化及びチェックのための制度・運用を確立する。

その後、内部統制プロジェクトチーム方向性の具体化に向けた検討が進められ、平成 29 年 3 月 31 日の都政改革本部会議において、「入札契約制度改革の実施方針」が示された。実施方針においては、より多くの入札参加者を確保し、適正な競争により契約締結されたことを都民にも見える形で再構築し、入札の透明性を高めるため、

主に

- ①入札参加の促進等による 1 者入札、99.9%落札の抑制のための取組として、
 - ・ 予定価格の事後公表
 - ・ J V 結成義務の撤廃
 - ・ 1 者入札の中止
- ②品質確保と競争性の向上のための取組として、
 - ・ 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大を 1 年間の試行として実施することとされた。

2 入札監視委員会における検証

「入札契約制度改革の実施方針」において、入札契約手続きのチェック体制の強化として、入札監視委員会による監視強化が盛り込まれたことを踏まえ、財務局は第三者機関である入札監視委員会の機能強化に向け、委員の増員（定員7名⇒12名）を図ることとし、審議対象・件数の拡大、情報公開の充実などの見直しが図られた。

入札契約制度改革関連では、入札監視委員会運営要領（平成29年7月25日改正29財経総第854号）において、入札監視委員会は、入札及び契約制度に係る審議を行う部会（以下「制度部会」という。）を設置し、その審議を行うこととされた。

この規定に基づき、平成29年8月31日に4名の委員から構成される制度部会が設置され、平成29年11月13日の財務局長からの開催依頼に基づき、制度部会において検証作業を行うこととなった。

検証に当たっては、今回の入札契約制度改革の実施方針の4つの柱（予定価格の事後公表、JV結成義務の撤廃、1者入札の中止、低入札価格調査制度の適用範囲の拡大）それぞれについて、次の5つの視点を中心に改革の狙った効果（入札参加の促進等による1者入札99.9%落札の抑制、品質の確保と競争性の向上）が出ているか、また、大きな弊害が出ていないかを検証する。

【5つの視点】

- ① 入札参加者への影響
- ② 落札率への影響
- ③ 都の事業執行の遅れや、受注者の工期への影響
- ④ 中小企業の受注機会への影響
- ⑤ ダンピング受注への影響

※本来、制度改革の影響を定量的に分析するためには、同一案件を新旧の契約制度の下で発注した場合の各種指標を比較すべきであるが、現実的には困難であるため、主に、旧制度下の平成28年度分の実績と、新制度下の平成29年6月26日以降公表分の実績を統計的に比較することで分析を行う。

※今回の入札契約制度改革では、4つの柱を同時に改革しているため、例えば、不調発生率の変動一つ取ってみても、予定価格の事後公表だけでなく、JV結成義務の撤廃、1者入札の中止など、様々な要素が複合的に作用した結果であり、因果関係を明確に整理できるものではない。そのため、指標の統計的な比較においては、こうした限界があることを踏まえつつ、可能な範囲で分析を行う。

※また、制度改革の検証作業では、先に述べたような各種指標を統計的に比較・分析する方法だけでなく、都の工事契約の受注者である業界団体との意見交換会や、発注者である都庁内の事業部門、契約部門からのヒアリングの場を設定し、現場の生の声を確認する。

※なお、財務局以外の契約案件については、平成 29 年 10 月 30 日以降公表された案件を対象に予定価格の事後公表のみ試行を実施しているところであり、これまでの試行状況を踏まえ、指摘可能な部分について今回の報告書に盛り込んでいるが、今後、案件が積み重なる中で、更なる検証が求められる。

(入札監視委員会制度部会におけるこれまでの検証の取組)

| | |
|-----------|----------------------------------|
| H29.11.22 | 第1回制度部会（試行状況について東京都からの中間報告） |
| H29.12.20 | 第2回入札監視委員会（試行状況について東京都からの中間報告） |
| H30.1.15 | 第2回制度部会（業界団体との意見交換①（東京都電設協会）） |
| H30.1.18 | 第3回制度部会（業界団体との意見交換②（東京空調衛生工業会）） |
| H30.1.24 | 第4回制度部会（業界団体との意見交換③（東京建設業協会）） |
| H30.1.26 | 第5回制度部会（業界団体との意見交換④（東京電業協会）） |
| H30.1.29 | 第6回制度部会（業界団体との意見交換⑤（東京都中小建設業協会）） |
| H30.2.6 | 追加ヒアリング①（東京都電気工事工業組合） |
| H30.2.7 | 追加ヒアリング②（東京建物解体協会） |
| H30.2.8 | 追加ヒアリング③（日本建設業連合会（関東支部）） |
| H30.2.26 | 発注担当部署との意見交換 |
| H30.3.12 | 第7回制度部会（検証結果報告書案とりまとめ） |

3 入札契約制度改革の試行の検証

(1) 試行の対象

平成 29 年 6 月 26 日以降に公表した、財務局が契約事務を行った工事請負契約案件（「財務局契約案件」）

〔平成 30 年 2 月末現在の対象件数〕

| | 公表済 | 希望締切済 | 開札済 |
|----|-------|-------|-------|
| 全体 | 466 件 | 464 件 | 371 件 |

（業種別）

| | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 建築 | 54 件 | 54 件 | 42 件 |
| 土木 A | 127 件 | 127 件 | 109 件 |
| 土木 B | 6 件 | 6 件 | 5 件 |
| 設備 | 279 件 | 277 件 | 215 件 |

(2) 基本的な指標（財務局契約分）

| | 28 年度 | 29 年度 |
|--------|-------|-------|
| 開札件数 | 617 件 | 371 件 |
| 落札件数 | 556 件 | 302 件 |
| 不調件数 | 61 件 | 68 件 |
| 平均落札率 | 93.2% | 93.9% |
| 不調発生率 | 9.9% | 18.4% |
| 平均希望者数 | 5.4 者 | 5.9 者 |
| 平均応札者数 | 3.9 者 | 4.7 者 |

* 29 年度は試行対象分のみを計上

* 29 年度の開札件数 371 件には保留 1 件を含む

○業種別指標（財務局分）

（29年度・試行対象分（8月8日～2月））

| | 開札 件数 | 落札 件数 | 平均 落札率 | 不調 件数 | 不調 発生率 | 平均希 望者数 | 平均応 札者数 |
|-----|----------|----------|-----------|----------|-----------|------------|------------|
| 建築 | 42 | 36 | 93.5% | 6 | 14.3% | 6.6 | 5.4 |
| 土木A | 109 | 86 | 94.6% | 23 | 21.1% | 5.5 | 3.9 |
| 土木B | 5 | 5 | 91.5% | - | - | 3.4 | 3.2 |
| 設備 | 215 | 175 | 93.5% | 39 | 18.2% | 6.0 | 5.1 |
| 全体 | 371 | 302 | 93.8% | 68 | 18.4% | 5.9 | 4.7 |

（28年度全体）

| | 開札 件数 | 落札 件数 | 平均 落札率 | 不調 件数 | 不調 発生率 | 平均希 望者数 | 平均応 札者数 |
|-----|----------|----------|-----------|----------|-----------|------------|------------|
| 建築 | 124 | 117 | 91.0% | 7 | 5.7% | 5.3 | 3.7 |
| 土木A | 146 | 130 | 94.4% | 16 | 11.0% | 4.6 | 3.2 |
| 土木B | 4 | 3 | 93.9% | 1 | 25.0% | 2.7 | 2.3 |
| 設備 | 343 | 306 | 93.6% | 37 | 10.8% | 5.9 | 4.2 |
| 全体 | 617 | 556 | 93.2% | 61 | 9.9% | 5.4 | 3.9 |

（28年度（8月～2月：前年同時期））

| | 開札 件数 | 落札 件数 | 平均 落札率 | 不調 件数 | 不調 発生率 | 平均希 望者数 | 平均応 札者数 |
|-----|----------|----------|-----------|----------|-----------|------------|------------|
| 建築 | 47 | 42 | 90.3% | 5 | 10.6% | 5.3 | 3.6 |
| 土木A | 107 | 96 | 94.5% | 11 | 10.3% | 4.5 | 3.2 |
| 土木B | 2 | 2 | 95.9% | - | - | 2.0 | 1.5 |
| 設備 | 267 | 241 | 93.6% | 26 | 9.7% | 5.4 | 4.0 |
| 全体 | 423 | 381 | 93.5% | 42 | 9.9% | 5.1 | 3.8 |

○平均落札率（過去10年間）

【東京都及び国（関東地方整備局）発注の工事における平均落札率の推移】

(H30.2.28 現在)

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|---------|
| 東京都 | 87.4% | 86.7% | 87.3% | 89.1% | 89.3% | 91.6% | 91.9% | 91.1% | 91.6% (93.2%) | (93.8%) |
| 予定価格 | 事前公表 | | | | | | | | | 事後公表 |
| 国(関東地整) | 89.7% | 89.4% | 90.5% | 90.5% | 90.8% | 91.9% | 92.6% | 91.3% | 92.2% | |
| 予定価格 | 事後公表 | | | | | | | | | |

← リーマンショックの不景気の影響

← 東日本大震災の復興需要の影響

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H28年度()は財務局契約分、H29年度()は財務局契約における新制度分

※予定価格250万円超の競争入札案件

○不調発生率（過去10年間）

【東京都及び国（関東地方整備局）発注の工事における不調発生率の推移】

(H30.2.28 現在)

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|---------|
| 東京都 | 7.4% | 4.1% | 3.5% | 6.6% | 7.2% | 13.1% | 13.5% | 9.8% | 10.2% (9.9%) | (18.4%) |
| 予定価格 | 事前公表 | | | | | | | | | 事後公表 |
| 国(関東地整) | 26.0% | 17.8% | 11.1% | 11.3% | 14.2% | 26.9% | 21.1% | 13.5% | 18.7% | |
| 予定価格 | 事後公表 | | | | | | | | | |

← リーマンショックの不景気の影響

← 東日本大震災の復興需要の影響

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H28年度()は財務局契約分、H29年度()は財務局契約における新制度分

※予定価格250万円超の競争入札案件

※国（関東地方整備局）の不調率には、希望申請時に希望者が0者で入札手続きが中止した案件も含んでいる。

(3) 予定価格の事後公表

検討の経緯

東京都における予定価格の公表については、平成 10 年度から事後公表、平成 14 年度からは事前公表というように制度が変遷してきた。

この予定価格の事前公表制度は、予定価格の漏洩による不正行為の防止という面で大きな役割を果たしてきたが、予定価格とほぼ同額の応札が可能なことから、応札者が 1 者の場合、競争性に疑念がもたれるというデメリットがあるとされている。

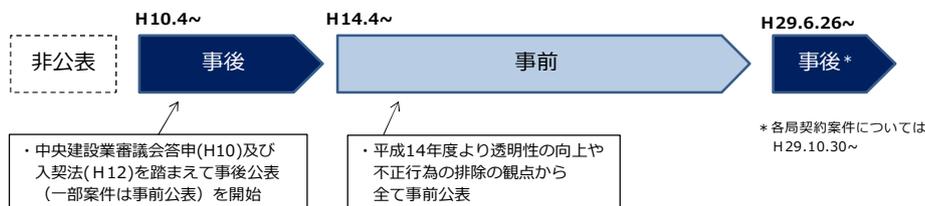
こうしたこともあり、予定価格の公表時期をめぐっては賛否両論あり、地方自治体ごとに、事前公表を採用している団体、事後公表を採用している団体、また、両方を併用している団体など取扱いは様々である。

一方、国においては、予定価格を原則事後公表としており、地方自治体に対しても、事前公表を行う場合にはその適否について十分検討することや、建設業者の技術力や経営力による適正な競争を損ねる弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめ等の適切な措置を講じることを求めている。

【参考資料】 予定価格の公表時期について

- 東京都における予定価格の公表時期は、平成10年度に公表を開始して以降、事後公表 → 事前公表 → 事後公表と変遷してきた。
- 予定価格の公表時期をめぐっては賛否両論があり、地方自治体ごとにその取扱いは様々である。

(都における公表時期の変遷)



(予定価格の事前公表・事後公表のメリット・デメリット)

| | 公表時期 | メリット | デメリット |
|------|--------------|--|---|
| 事前公表 | 入札前 (公表時) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格を探る不正な動きや汚職の防止 ・ 手続きの透明性が高い | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の見積努力を損なうおそれ ・ 競争環境が不十分な場合は、入札価格が高止まるおそれ ・ 最低制限価格等が類推されると低価格入札が増加する可能性 |
| 事後公表 | 入札後 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の見積努力を促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格を探る不正な動きのおそれ |

都においては、特に予定価格が 5 億円以上の工事については 1 者入札（応札）の割合が高く、近年、落札率が 99%を上回るケースが多くなっている。

こうした点を踏まえ、都政改革本部において「予定価格の事前公表と 1 者入札が合わさると競争性に疑問がある状況が出てきてしまい、その結果、高い落札率になる（予定価格

の事前公表による落札率の高止まり)」との問題意識のもと、「予定価格の事前公表は見直すべき」とされた。

<1者入札(応札)の件数割合の推移>

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 (上半期) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 全工事* | 11.6% | 9.1% | 8.3% | 11.8% | 15.2% | 19.3% | 20.9% | 18.3% | 15.8% |
| うち5億円以上 | 22.2% | 22.0% | 17.2% | 24.8% | 28.7% | 42.6% | 47.3% | 42.2% | 31.3% |

*予定価格250万円超の競争入札に付した契約における発注件数(不調含む)

<落札率99%以上の件数割合の推移>

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|------|------|------|------|------|------|-------|-------|--------------------------|
| 全工事* | 8.9% | 5.0% | 5.1% | 9.0% | 9.8% | 14.9% | 16.5% | 14.6% 1者99%以上 9.4% |

*予定価格250万円超の競争入札に付した契約における落札件数

5

その後の検討において、公共工事の積算基準等の公表により、予定価格設定の透明性は確保されており、事後公表にしても事業者が適切に工事見積りを行うことができる環境が整っていると考えられたこともあり、予定価格については事前公表から事後公表に切り替えることとした。

実施方針においては、事後公表に切り替えることにより期待される効果として、予定価格に極めて近い落札(落札率 99.9%)が減少すること、予定価格超過者の応札も見込まれるため、競争が目に見える形となり、入札の透明性が向上することを掲げている。

予定価格を事前公表から事後公表に切り替えることに対しては、試行開始前に、人手の少ない中小企業には積算の負担が増えることを危惧する意見のほか、予定価格が事前に公表されなくなることで、予定価格や積算に関する情報等を探る行為の増加が見込まれるという意見、予定価格を事後公表としている国(関東地方整備局)の状況を踏まえると、不調発生率が高くなることを心配する声が寄せられた。

試行の状況

(1) 対象件数

平成 29 年 6 月 26 日以降に公表された財務局契約のうち、建築業種は予定価格 3.5 億円以上、土木業種は 2.5 億円以上、設備業種は 0.4 億円以上の契約案件を、予定価格の事後公表の対象とする。

ただし、2 回以上、中止や不調を繰り返した 3 回目以降の案件については、予定価格を事前公表することとしている。

【予定価格の事後公表の対象件数】

- 公表済 466 件中 444 件 (95.3%)
- 締切済 464 件中 443 件 (95.5%)
- 開札済 371 件中 354 件 (95.4%)

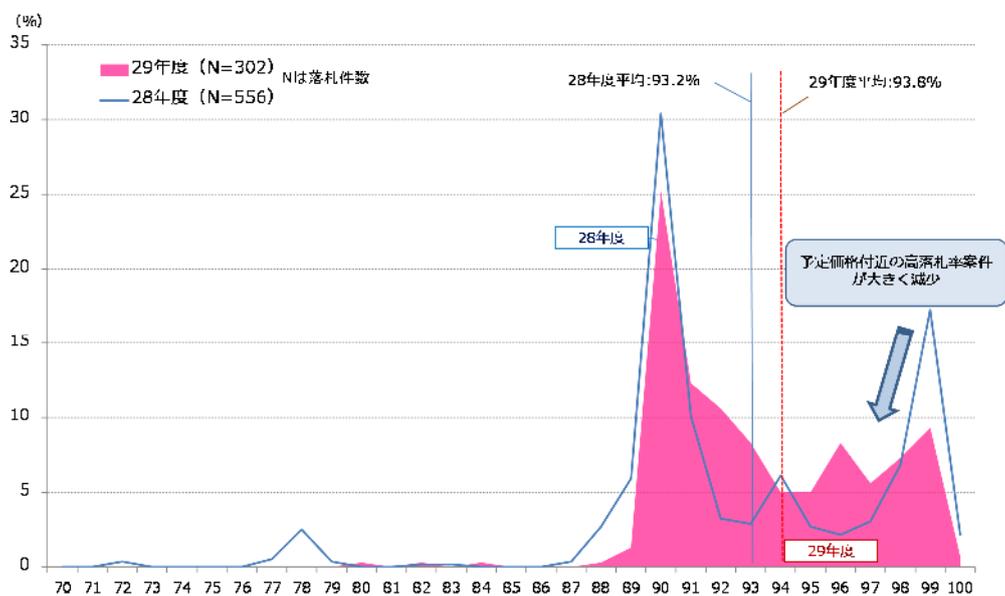
平成 29 年 10 月 30 日公表案件から、対象範囲が拡大され、各局案件においても予定価格を事後公表とすることとしている。→ 各局案件の状況については P14 参照

(2) 落札率（特に 99%を上回る高落札率）への影響

予定価格が事前公表されていた平成 28 年度と事後公表になった 29 年度（試行）を比較すると、落札率の分布状況等は以下のとおり。

平成 28 年度は予定価格付近と最低制限価格付近（落札率 90%前後）に落札が集中しているが、29 年度（試行）においては、集中していた山が崩れ、特に、高落札率案件が大きく減少している。

平均落札率については、28 年度の 93.2%から 29 年度（試行）の 93.8%と微増している。

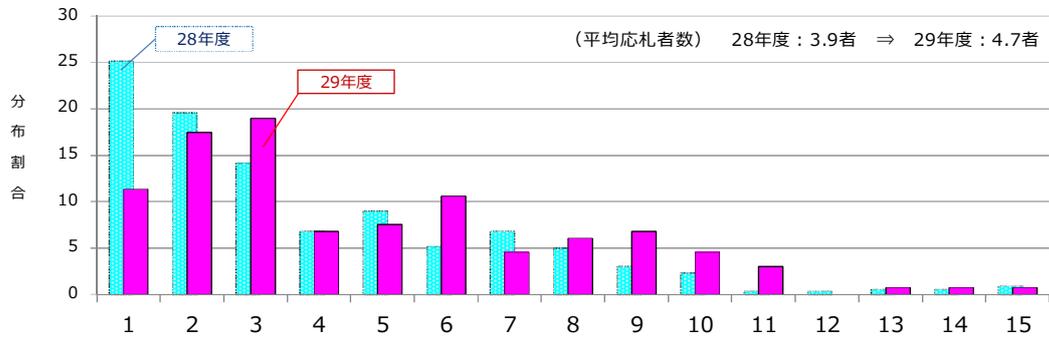


(3) 応札者（特に1者応札）への影響

平均の応札者数については28年度と29年度（試行）を比較すると、平均3.9者から平均4.7者への増加している。

特に、1者応札の割合については、28年度が全体の25.2%を占めていたのに対し、29年度（試行）においては13.9%と大きく減少している。

〔参考〕 応札者数の分布状況

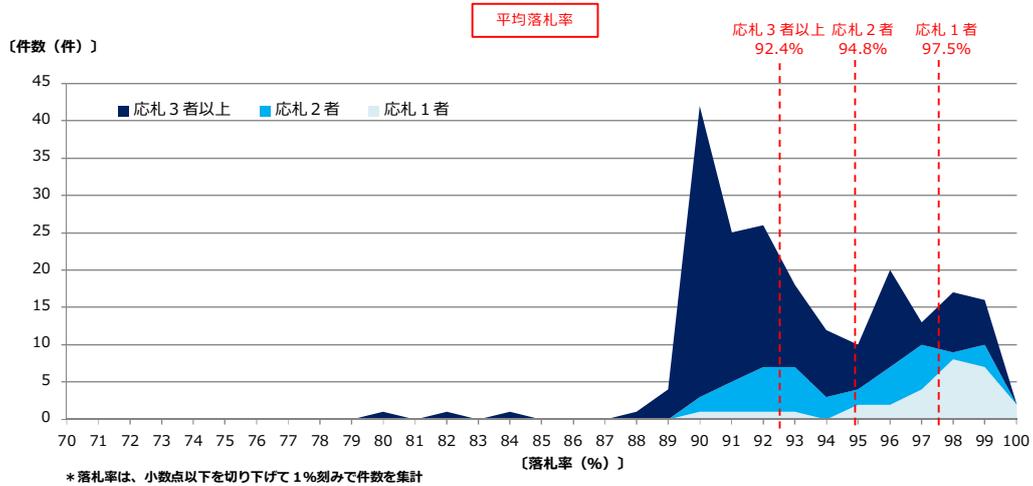


| | 応札者数 | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15~ |
| 28年度 (556件) | 140 | 109 | 79 | 38 | 50 | 29 | 38 | 28 | 17 | 13 | 2 | 2 | 3 | 3 | 5 |
| 〔構成比〕 (%) | 25.2 | 19.6 | 14.2 | 6.8 | 9.0 | 5.2 | 6.8 | 5.0 | 3.1 | 2.3 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.9 |
| 29年度 (302件) | 42 | 50 | 53 | 30 | 20 | 29 | 15 | 17 | 18 | 10 | 9 | 1 | 3 | 2 | 3 |
| 〔構成比〕 (%) | 13.9 | 16.6 | 17.5 | 9.9 | 6.6 | 9.6 | 5.0 | 5.6 | 6.0 | 3.3 | 3.0 | 0.3 | 1.0 | 0.7 | 1.0 |

応札者数別の落札率の分布状況は以下のとおりとなっている。

応札者が1者の場合には平均落札率は97.5%、2者の場合には94.8%、3者以上の場合には92.4%と応札者数が増えると平均落札率が減少している。

平成29年度の落札率の分布状況（財務局契約・試行対象）



* 落札率は、小数点以下を切り下げて1%刻みで件数を集計

< 応札件数内訳 > 応札1者：29件 応札2者：38件 応札3者以上：142件 合計：209件 (単位：件)

| | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 79 | 80 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 100 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 1者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 4 | 8 | 7 | 2 |
| 2者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 6 | 6 | 3 | 2 | 5 | 6 | 1 | 3 | 0 |
| 3者以上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 39 | 20 | 19 | 11 | 9 | 6 | 13 | 3 | 8 | 6 | 0 |

(4) 不調の状況

29年度(試行)における不調は開札済の371件中68件となっており、不調発生率は18.4%となっている。

| | 開札済み件数 (保留1件を除く) | 不調件数 | 不調発生率(%) | 応札者の全者が 予定価格超過 | 応札者の全者が 最低制限価格(調査基 準価格)割れ | 予定価格超過と最低制 限価格(調査基準価格) 割れ | 全者辞退等で 応札なし |
|-----|---------------------|------|----------|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------|
| 建築 | 42 | 6 | 14.3 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 土木A | 109 | 23 | 21.1 | 14 | 3 | 1 | 5 |
| 土木B | 5 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 設備 | 215 | 39 | 18.2 | 16 | 11 | 8 | 4 |
| 全体 | 371 | 68 | 18.4 | 36 | 14 | 9 | 9 |

【各局案件の状況について】

平成 29 年 10 月 30 日以降、公表案件から各局契約においても、予定価格の事後公表を実施している。

実質 12 月から開札が開始されているため、2 月末までの開札件数は、28 年度の 1 年間の開札件数と比較すると約 3 割弱にとどまるが、これまでの試行の状況の概要については以下のとおりである。

(対象案件数)

| | | |
|----------|---------------|--------------------|
| 開札済 | <参考>28 年度開札件数 | $A \times 100 / B$ |
| A… 781 件 | B… 2,892 件 | 27.0% |

(基本的な指標)

| | 28 年度 | 29 年度 | |
|--------|--------|-------|---|
| 平均落札率 | 90.9% | 93.9% | ↑ |
| 不調発生率 | 11.0% | 30.6% | ↑ |
| 平均希望者数 | 10.7 者 | 9.0 者 | ↓ |
| 平均応札者数 | 4.9 者 | 4.6 者 | → |

(不調 (781 件中 239 件) の要因)

| | |
|---------------|-------|
| 全者辞退 (不参) | 124 件 |
| 全者予定価格超過 | 83 件 |
| 全者最低制限割れ | 14 件 |
| 予定価格超過と最低制限割れ | 18 件 |

(試行状況を踏まえた業界団体からの意見・要望)

- 予定価格の事後公表に係る業界団体の声は、維持継続を求めるものと、一部や大部分を事前公表に戻すことを求めるものに二分された。
- 維持継続を求める理由としては、入札契約制度の公正性の確保、しっかりとした積算を行うことの要求は、業界にとっても好ましいという点があげられる。
- 一方、事前公表に戻すことを求める理由としては、積算に必要な情報の提供などが十分でなく、特に中小企業において、積算に係る負担が大きいことなどがあげられる。
- また、予定価格と実勢価格との間には乖離があるという認識から、工事発注規模の細分化や参考図面の早期公表などより積算しやすくするための配慮については、双方の立場から要望がなされた。

| 団体名 | 主な意見 |
|--------------|---|
| 東京都電設協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の事後公表は基本的に維持継続されるべき ・ 見積参考資料の公表時期を入札公告時で統一することを要望 ・ 工事発注規模の細分化を要望 |
| 東京空調衛生工業会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 従前より予定価格の事後公表を要望しており、今後も継続することを要望 |
| 東京建設業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間的制約が厳しい案件や、事務所発注案件などを対象に、事前公表に戻し、再検証を要望 ・ 見積参考資料の充実と質問に対する回答の明確化を要望 ・ 見積参考資料の公表時期を入札公告時とし、案件に応じて見積期間を延長することを要望 ・ 工事発注規模の細分化を要望 |
| 東京電業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 内訳書の提出期限の延長を要望 |
| 東京都中小建設業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業にとって積算の負担は大きいため、WTO案件以外は、事前公表とすることを要望 ・ 見積参考資料の充実と質問に対する回答の明確化を要望 |
| 東京都電気工事工業組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業にとって積算の負担は大きいため、発注等級がB以下の案件は事前公表とすることを要望 |
| 東京建物解体協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前公表を望む声は多いが、事後公表のメリットを協会として伝えていく |
| 日本建設業連合会関東支部 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 見積参考資料の公表時期を入札公告時とし、資料の内容を充実することを要望 |

試行の状況についての検証

(入札参加者数への影響)

- ・ 応札者が1者である案件は大幅に減少していることが確認できたが、これが予定価格の公表時期とどのように直接的な関係にあるかは不明である。予定価格の事後公表が、JV結成義務の撤廃、1者入札の中止と同時に実施されていることに注意しなければならない。
- ・ 平均希望者数は微増である一方、平均応札者数は増加傾向にある。しかし、この点についても、予定価格の事後公表化がどれだけ寄与しているかは現段階では不明である。

(落札率への影響)

- ・ 予定価格の事後公表の結果、100%近くの落札率が大きく減少したことだけは確実に言える。
- ・ 応札者数別の平均落札率は、応札者が増えると下がる（1者の場合97.5%、2者の場合94.8%、3者以上の場合92.4%）一方で、当初想定とは異なり、平均応札者数は3.9者から4.7者へ増えたが、平均落札率全体は下がっていない。

(不調発生率の状況)

- ・ また、検証を行う中で見えてきたのが、不調発生率の上昇であり、業種別にみると、特に設備業種において、多くの案件で不調が発生している。
- ・ 不調率が高まっている背景として、予定価格を事後公表としている国（関東地方整備局）においてもそれなりの数があることを勘案すると、事前公表を事後公表に切り替えたことが少なからず不調率の上昇に影響しているだろうことが指摘できる。
- ・ 事業者ヒアリングでは、都側から開示されるべき積算に必要な情報が少なく、予定価格を正確に算出できないといった意見が多くあったほか、事業者の実行予算と都の予定価格との間で認識のズレが生じているといった事情が明らかになった。

本格実施に向けての提言

第7回制度部会においては、検証・考察を踏まえ議論

(4) J V 結成義務の撤廃

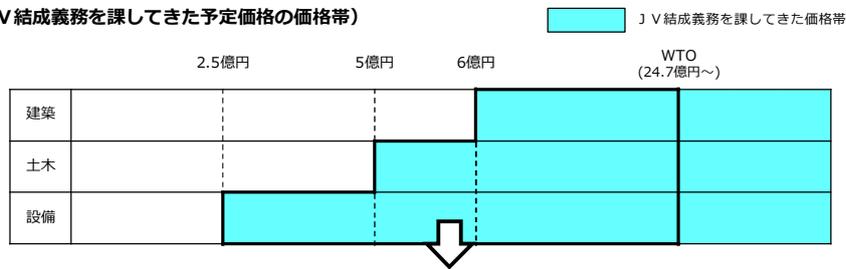
検討の経緯

都において大規模な契約案件を対象に、大企業と中小企業間で J V（共同企業体）を結成することを義務付け、工事を受注することにより、業者間、とりわけ中小企業の受注機会の増大を図る取組を、昭和 50 年より進めてきた。

【参考資料】 J V 結成義務について

- 都においては、昭和50年以降、予定価格が一定額以上の大規模な案件について、入札参加者に **J V（企業共同体）結成を義務付け**てきた。
- W T O 案件（現行予定価格24.7億円以上の案件）以外の場合では、**第2順位以降の事業者について「都内の営業所を有すること」を条件**することで、**都内中小企業の受注機会の拡大**を図ってきた。

(J V 結成義務を課してきた予定価格の価格帯)



第2順位以降に「都内に営業所を有すること」を条件づけ

- (例) ○○建設・◆◆建設企業共同体
 第1順位 ○○建設 (A格付 中堅ゼネコン)
 第2順位 ◆◆建設 (B格付 都内中小企業)

この取組については、中小企業の受注機会の確保や人材育成に寄与しているとの声がある一方で、都においては国や他の自治体と比較して、J V 結成義務を課している比較的大規模な工事においては、入札参加者が少なくなっており、J V 結成義務が入札参加に当たって制約になっていると考えられた。

<平成27年度 JV工事における1者入札(応札)の割合等>

| | | 工事件数 *1 | 平均希望者数 平均応札者数 | 1者入札(応札) 割合 | 平均落札率 |
|-----------------------------|------|----------------|------------------|----------------|-------|
| 全 体 *2 | JV工事 | 282件 (6%) | 3.2者 (2.6者) | 45.4% | 93.9% |
| | 単体工事 | 4538件 (94%) | 9.7者 (4.6者) | 18.9% | 90.9% |
| うち 財 務 局 契 約 | JV工事 | 168件 (4%) | 3.1者 (2.6者) | 44.0% | 93.7% |
| | 単体工事 | 377件 (8%) | 7.3者 (4.3者) | 20.4% | 92.4% |

*1 予定価格250万円超の競争入札に付した契約における落札件数

*2 公営企業局を含む

このため、大規模工事における入札参加者の増加と競争性の向上を図るため、発注要件からJV結成義務を撤廃し、JVと単体企業のどちらでも参加できる混合入札を導入することとした。

なお、導入に当たっては、JV結成義務がこれまで中小企業の育成等に果たしてきた役割を踏まえ、中小企業を含むJVを自主的に結成する事業者については、総合評価方式において加点措置を行うこととしたほか、混合入札案件に、意欲と能力のある中小企業が単独でも入札に参加できるよう、参加条件を緩和している。

業界団体、特に中小企業の構成員が多い団体や都議会からは、JV結成義務を撤廃することにより中小企業の受注機会と技術習得の機会が失われることで、将来の担い手の確保にも支障を来すおそれがある旨の懸念が示された。

混合入札導入と合わせ、意欲と能力のある中小企業の参加要件を緩和しているが、品質が確保できるかどうかを今後注視する必要がある。

試行の状況

(1) 対象件数

今回の制度改革において、JV結成義務を撤廃し、混合入札に移行したのは、財務局契約の中でも大規模な案件、具体的には、建築業種は予定価格6.0億円以上、土木業種は5.0億円以上、設備業種は2.5億円以上で、JV結成が入札参加の制約になっていたと考えられる建築工事や河川工事などの8業種*の工事案件である。

*混合入札の対象業種：建築（建築業種）、一般土木、河川、橋りょう、水道施設、下水道施設（土木業種）、電気、給排水衛生、空調（設備業種）

【混合入札の対象件数】

- 公表済 466件中 145件 (31.1%)
- 締切済 464件中 145件 (31.3%)
- 開札済 371件中 121件 (32.6%)

(2) 混合入札導入による希望者数の変化

混合入札の導入により、平均希望者数は平成28年度の全業種合計2.5者から、29年度(試行)には4.7者へと大きく増加している。4.7者の内訳を見ると、JVが0.6者で、単体企業が4.1者となっている。

また、平均落札率については平成28年度の94.5%から29年度(試行)では94.1%と微減傾向にある。

Ⅲ JV結成義務の撤廃

2 混合入札の導入による希望者数の変化(希望締切済の混合入札145件を対象)

(H30.2.28 現在)

(単位:者)

| | 28年度(JV結成義務) | | 29年度(混合入札) | | | |
|----|--------------|---------|------------|-----|-----|---------|
| | 希望者数(平均) | 落札率(平均) | 希望者数(平均) | | | 落札率(平均) |
| | | | 合計 | JV | 単体 | |
| 建築 | 3.3 | 93.6% | 5.8 | 0.5 | 5.3 | 94.4% |
| 土木 | 2.3 | 95.1% | 5.2 | 1.0 | 4.2 | 94.1% |
| 設備 | 1.8 | 96.0% | 3.8 | 0.4 | 3.4 | 93.9% |
| 合計 | 2.5 | 94.5% | 4.7 | 0.6 | 4.1 | 94.1% |

注:29年度から混合入札を導入している下記の9業種を対象としている。
 建築1業種(建築工事)、土木5業種(一般土木、河川、橋りょう、水道施設、下水道施設)、設備3業種(電気、給排水、空調)



(3) 混合入札導入による中小企業の受注への影響

試行後、混合入札対象案件で開札まで至った121件を見ると、JVが落札したのが19件、単体企業が落札したのが78件、不調になったのが25件、低入札価格調査により保留となっているのが1件となっており、単体企業が落札するケースが多くなっている。

単体企業が落札した78件のうち、中小企業が落札者となったものが48件と約6割を占め、このうちの5件の契約については試行開始前であれば、中小企業がJVの代表者として参加できない価格帯であったが、制度改革による要件緩和により参加が可能になったものである。

Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H30.2.28 現在)

5 混合入札におけるJV・単体別受注件数(開札済の混合入札121件を対象) (単位:件)

| | 対象件数 | JVが落札 | 単体が落札 | 不調 | 保留 |
|----|---------|--------|--------|----|----|
| 建築 | 26(18) | 2(2) | 20(16) | 4 | 0 |
| 土木 | 43(18) | 11(6) | 25(12) | 7 | 0 |
| 設備 | 52(26) | 6(6) | 33(20) | 12 | 1 |
| 合計 | 121(62) | 19(14) | 78(48) | 25 | 1 |

※()は内数で受注者の中に中小企業が含まれている件数

【中小企業が単体で受注した案件48件】

| 件名 | 業種 | 予定価格 | 落札金額 | 落札率 | 摘要 | 件名 | 業種 | 予定価格 | 落札金額 | 落札率 | 摘要 |
|-------------------------------------|--------|---------------|---------------|--------|----|---|---------|---------------|---------------|-------|----|
| 東京都小笠原支庁清瀬職員住宅(仮称)(29)改築工事(その2) | 建築工事 | 857,768,400 | 799,200,000 | 93.2% | | 都立城東高等学校(29)改修給水衛生設備工事 | 給排水衛生工事 | 337,450,869 | 325,620,000 | 96.5% | |
| 東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)建築改修工事(その2) | 建築工事 | 842,335,200 | 783,000,000 | 93.0% | | 都立七生特別支援学校(29)改築及び改修工事 | 建築工事 | 4,899,808,800 | 4,806,000,000 | 98.1% | |
| 江戸東京博物館(29)ホール等改修工事 | 建築工事 | 739,044,000 | 733,320,000 | 99.2% | | 東京都多摩障害者スポーツセンター(29)改修工事 | 建築工事 | 1,311,228,000 | 1,196,640,000 | 91.3% | ◎ |
| 大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他工事 | 建築工事 | 2,305,843,200 | 2,167,020,000 | 94.0% | ◎ | 都営住宅29H-114西(多摩市中沢一丁目)工事 | 建築工事 | 1,153,872,000 | 1,123,200,000 | 97.3% | ◎ |
| 東京消防庁調布消防署庁舎(29)改築工事 | 建築工事 | 1,182,481,200 | 1,068,120,000 | 90.3% | ◎ | 都営住宅29H-112東(江東区辰巳一丁目)工事 | 建築工事 | 1,347,958,800 | 1,295,892,000 | 96.1% | ◎ |
| 都営住宅28M-104東(板橋区若木二丁目)工事その2 | 建築工事 | 622,306,800 | 574,560,000 | 92.3% | | 都営住宅29H-105東(北区王子三丁目)工事 | 建築工事 | 708,188,400 | 686,232,000 | 96.9% | |
| 中川護岸耐震補強工事(その41) | 河川工事 | 537,700,680 | 529,200,000 | 98.4% | | 多摩動物公園ライオンバス発着所整備工事 | 建築工事 | 892,242,000 | 820,800,000 | 92.0% | |
| 北十間川護岸建設工事(その2-3) | 河川工事 | 725,324,760 | 725,324,760 | 100.0% | | 都営住宅29H-104東(江戸川区西瑞江四丁目第4)工事 | 建築工事 | 752,522,400 | 694,569,708 | 92.3% | |
| 旧江戸川(江戸川二丁目地区)築堤(その2)及び築堤に伴う街路築造工事 | 一般土木工事 | 566,768,880 | 552,744,000 | 97.5% | | 平成29年度辰巳排水機場(再整備)建設工事 | 一般土木工事 | 660,828,240 | 649,080,000 | 98.2% | |
| 隅田川(小台橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事 | 河川工事 | 505,092,240 | 483,840,000 | 95.8% | | 舎人公園陸上競技場照明設備整備工事(その2) | 電気工事 | 445,798,080 | 420,120,000 | 94.2% | |
| 平成29年度中央防波堤内側埋立地南北線東側道路(仮称)整備工事 | 一般土木工事 | 786,558,600 | 715,284,000 | 90.9% | | 都立神代高等学校(29)校舎棟改築電気設備工事(その2) | 電気工事 | 272,073,600 | 245,538,000 | 90.2% | |
| 善福寺川整備工事(その201) | 河川工事 | 873,361,440 | 788,184,000 | 90.2% | | 都立光明学園(29)西棟新築電気設備工事 | 電気工事 | 262,926,000 | 241,488,000 | 91.8% | |
| 小名木川護岸耐震補強工事(その3)及び大横川護岸耐震補強工事(その1) | 河川工事 | 653,983,200 | 602,640,000 | 92.1% | | 都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)給水衛生設備工事その2 | 給排水衛生工事 | 672,094,800 | 606,636,000 | 90.3% | |
| 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築空調設備工事(その2) | 空調工事 | 257,493,600 | 255,960,000 | 99.4% | | 厩橋景観照明設置工事 | 電気工事 | 373,826,880 | 347,760,000 | 93.0% | |
| 都立城東高等学校(29)改修電気設備工事 | 電気工事 | 384,836,400 | 370,386,000 | 96.2% | | 都立城東高等学校(29)改修空調設備工事 | 空調工事 | 421,891,200 | 399,600,000 | 94.7% | |
| 都立城東高等学校(29)改修空調設備工事 | 空調工事 | 421,891,200 | 399,600,000 | 94.7% | | 都立城東高等学校(29)改修給水衛生設備工事 | 給排水衛生工事 | 337,450,869 | 325,620,000 | 96.5% | |

| 件名 | 業種 | 予定価格 | 落札金額 | 落札率 | 概要 |
|--|---------|---------------|---------------|--------|----|
| 東京都駒沢オリンピック公園総合運動場(29)硬式野球場増築及び改修工事その2 | 建築工事 | 2,398,237,200 | 2,194,776,000 | 91.5% | |
| 都立神代高等学校(29)校舎棟改築空調設備工事(その2) | 空調工事 | 337,500,000 | 303,876,360 | 90.0% | |
| 都立光明学園(29)西棟新築給水衛生設備工事 | 給排水衛生工事 | 348,764,400 | 325,080,000 | 93.2% | |
| 東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)給排水衛生設備改修工事(その3) | 給排水衛生工事 | 662,374,800 | 619,920,000 | 93.6% | |
| 清洲橋景観照明改修工事その2 | 電気工事 | 497,673,720 | 486,000,000 | 97.7% | |
| 警視庁神田警察署庁舎(29)改築電気設備工事 | 電気工事 | 680,497,200 | 599,400,000 | 88.1% | |
| 都営住宅29H-101西(昭島市福島町)工事 | 建築工事 | 854,593,200 | 771,120,000 | 90.23% | |
| 警視庁下谷警察署別館庁舎(29)改築工事 | 建築工事 | 648,648,000 | 637,200,000 | 98.24% | |
| 善福寺川整備工事(その202) | 河川工事 | 854,647,200 | 853,200,000 | 99.83% | |
| 隅田川(新田橋上下流)右岸防潮堤耐震補強工事 | 河川工事 | 665,019,720 | 599,457,240 | 90.14% | |
| 電線共同溝設置工事及び自転車・歩行者道設置工事(29北南一東八道路) | 一般土木工事 | 563,467,320 | 512,568,000 | 90.97% | |
| 平成29年度中防外1号線雨水管布設工事 | 下水道施設工事 | 679,909,660 | 612,360,000 | 90.06% | |
| 都立光明学園(29)西棟新築空調設備工事 | 空調工事 | 336,376,800 | 324,000,000 | 96.32% | |
| 駒形橋景観照明設置工事その2 | 電気工事 | 347,036,400 | 340,200,000 | 98.03% | |
| 民間社会福祉施設建替促進施設(29)新築空調設備工事 | 空調工事 | 454,237,200 | 439,560,000 | 96.77% | |
| 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築電気設備工事(その3) | 電気工事 | 583,837,200 | 525,453,480 | 90.00% | |

※摘要欄の◎は、従来は中小企業が代表者として参加できない価格帯

続いて、混合入札の導入により、大企業と中小企業の受注件数や受注金額を比較してみる。

まず、JVに参加している構成員を1者とし、延べの受注件数を確認すると、JV結成義務のあった28年度は計308者が受注し、うち中小企業は201者(65.3%)であった。一方、29年度(試行)では計118者が受注しているが、中小企業は69者(58.5%)となり受注件数は、混合入札導入後、微減している。

また、受注金額については、28年度の約2,158億円のうち、約736億円(34.1%)について中小企業が受注しているのに対し、29年度(試行)の約1,343億円のうち、約435億円(32.4%)が中小企業となり、ほぼ横ばいとなっている。

Ⅲ JV結成義務の撤廃

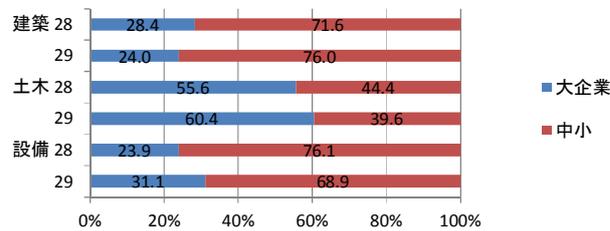
(H30.2.28 現在)

6 混合入札導入による受注件数の変化 (開札済の混合入札121件うち、落札97件を対象)

(単位:者)

| 受注件数 | 28年度(JV結成義務) | | 29年度(混合入札) | |
|------|--------------|-------------|------------|------------|
| | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 |
| 建築 | 31 (28.4%) | 78 (71.6%) | 6 (24.0%) | 19 (76.0%) |
| 土木 | 50 (55.6%) | 40 (44.4%) | 29 (60.4%) | 19 (39.6%) |
| 設備 | 26 (23.9%) | 83 (76.1%) | 14 (31.1%) | 31 (68.9%) |
| 合計 | 107 (34.7%) | 201 (65.3%) | 49 (41.5%) | 69 (58.5%) |

注:28年度のJV案件については、原則として最終グループに都内中小企業を参加させることを義務付けている。(WTOを除く)



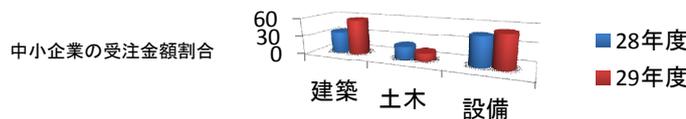
Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H30.2.28 現在)

7 混合入札導入による受注金額の変化 (開札済の混合入札121件うち、落札97件を対象)

(単位:百万円)

| 受注金額 | 28年度(JV結成義務) | | 29年度(混合入札) | |
|------|--------------|---------|------------|---------|
| | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 |
| 建築 | 75,612 | 42,174 | 16,154 | 22,114 |
| | (64.2%) | (35.8%) | (42.2%) | (57.8%) |
| 土木 | 43,696 | 11,334 | 65,441 | 10,494 |
| | (79.4%) | (20.6%) | (86.2%) | (13.8%) |
| 設備 | 22,849 | 20,131 | 9,275 | 10,859 |
| | (53.2%) | (46.8%) | (46.1%) | (53.9%) |
| 合計 | 142,157 | 73,639 | 90,870 | 43,467 |
| | (65.9%) | (34.1%) | (67.6%) | (32.4%) |



(試行状況を踏まえた業界団体からの意見・要望)

- J V 結成義務を撤廃することについて、業界団体からは、(J V は売上げを構成員で按分するので、) もともと下位の事業者にメリットが少なかったため、撤廃は歓迎すべき点が多いという意見がある一方で、中小企業の受注機会確保や技術力向上のため、再度結成義務を課すべきという意見がある。
- また、 J V を結成しやすい環境を整備するため、 J V を自主的に結成した場合の総合評価における加点を増やすことなどを求める意見が多くの団体から出された。

| 団体名 | 主な意見 |
|--------------|--|
| 東京都電設協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 下位の事業者にはメリットが少なかったので、歓迎すべき点が多い ・ J V 結成の場合の加点を増やすなど、 J V を結成しやすい環境の整備を要望 |
| 東京空調衛生工業会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合評価方式の適用を増やすことを要望 ・ J V 結成時の加点について、単独項目での加点を要望 ・ 第二順位者としての工事实績も加点対象として認めることを要望 |
| 東京建設業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 議会付議案件 (9 億円以上) や地理的条件等により J V 結成が必要な案件について J V 結成義務の復活を要望 ・ J V 結成時の加点について、単独項目での加点及び加点の増を要望 |
| 東京電業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ J V 結成時の加点の増を要望 ・ 総合評価方式以外の J V 結成のインセンティブが働く仕組みづくりの検討を要望 |
| 東京都中小建設業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災を担う地元中小建設事業者へ配慮し、 J V の結成義務の復活を要望 |
| 東京都電気工事工業組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・ J V 結成の場合の加点を増やすなど、 J V を結成しやすい環境の整備を要望 |
| 東京建物解体協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 解体工事については引き続き、 J V 結成義務の継続を要望 |
| 日本建設業連合会関東支部 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業の力が必要な工事もあり、混合入札により、必要に応じて J V を結成する形が望ましい |

試行の状況についての検証

(入札参加者数、落札率への影響)

- ・混合入札に移行した案件については、特に単体企業の参加希望者が多くなるなど、平均参加希望者数が 2.5 者から 4.7 者へ大きく増加しており、この取組が目指した入札参加者の増加という点では効果が出ているものと認められる。
- ・落札率については、昨年度と比べ、それほど大きく変わっていないが、その背景には予定価格の事後公表の影響もあると考えられる。

(中小企業の受注機会への影響)

- ・単体企業の参加が大きく増加し、J Vの参加は減少しているため、従来の J Vの第 2 グループなどで参加していた中小企業の受注は減っているものと考えられるが、中小企業が単体で受注している事例も多く見受けられ、中小企業の受注実績は中小企業全体としてはそれほど大きく変わっていない(受注金額割合は 34.1%から 32.4%で横ばい)と考えられる。
- ・業界団体からは、中小企業が、これまで J Vの構成員として大規模工事に携わることにより、技術力を向上させる良い機会となっていたが、J V結成義務の撤廃によって、そうした機会が失われることに対する強い懸念が示された。

本格実施に向けての提言

第7回制度部会においては、検証・考察を踏まえ議論

(5) 1者入札の中止

検討の経緯

今回の制度改革において、入札参加希望者が1者以下だった場合には、入札手続きを中止する「1者入札の中止」が導入されたが、制度改革以前においては、希望者が1者であったとしても手続きは続行されていた。

実施方針において示された資料によると、都においては、比較的大規模な工事を対象としている財務局契約において、応札者が1者である割合が高くなっていることが表れている。

<平成27年度 財務局・各局別1者入札の契約状況>

| | 工事件数* | 平均希望者数 平均応札者数 | 1者入札(応札) 割合 | 平均落札率 | 契約金額 |
|------------------|-----------------|------------------|---|-------|------------------|
| 財務局契約 | 545件 (11%) | 6.0者 (3.8者) | 28% (151件) <u>うち希望者1者</u> <u>17%</u> <u>(92件)</u> | 92.8% | 3963億円 (47%) |
| 各局契約 (公営企業含む) | 4275件 (89%) | 9.8者 (4.6者) | 19% | 90.9% | 4488億円 (53%) |
| 東京都全体 | 4820件 (100%) | 9.4者 (4.5者) | 20% | 91.1% | 8451億円 (100%) |

*予定価格250万円超の競争入札に付した契約における落札件数

都では、入札公告から落札まで全てインターネットを経由する東京都電子調達システムが導入されているため、事業者は他の参加者の応札金額はもとより、ほかに参加者がいるかどうかはわからないため、1者入札であっても競争性はあるとされている。

しかし、その競争は潜在的で入札経過に現れず、公正性に疑念を生じさせる恐れがあることから、都政改革本部において、1者入札を回避して目に見える形で競争環境を確保するための制度及び運用の整備を急ぐこととされた。

これを踏まえ、1者入札の中止を実施している他の自治体の調査をするなど検討を進めた結果、入札の透明性・競争性を向上させるため、財務局契約案件を対象に、原則として入札参加希望者が1者以下の場合は入札を中止することとした。

中止した案件については、入札参加要件を可能な限り見直して再発注を行い、再発注時には希望者が1者であったとしても中止しないこととした。

同時に、実施方針においては、不調の多い工事や施工困難工事など特別な事情がある場

合には、事業の停滞を防止する観点から1者入札を認めることも必要であるとし、今回の試行の結果を踏まえたうえで、例外規定の設定を検討することとしている。

なお、この「1者入札の中止」に関しては、都の事業が遅延し、ひいては、都民サービスの低下に繋がりがねないことや、希望者が1者であるといった事実をもって入札が中止されることで、受注意欲を持つ事業者への負担などを懸念する声が寄せられていた。

試行の状況

(1) 対象件数

「1者入札の中止」の対象は、財務局契約のうち、建築業種は予定価格 3.5 億円以上、土木業種は予定価格 2.5 億円以上、設備業種は 0.4 億円以上の契約案件（★）が対象となっている。

ただし、過去に入札参加希望者が1者以下で中止、又は、不調となった案件を再発注する場合については、「1者入札の中止」の対象外としている。

【1者入札の中止の対象件数】

- 公表済 466 件中 353 件 (75.8%)
- 締切済 464 件中 353 件 (76.1%)
- 開札済 371 件中 274 件 (73.9%)

(2) 「1者入札の中止」の発生状況

入札参加希望者が1者以下のため、入札手続きが中止となった案件は、平成30年2月末までに353件中61件(17.3%)となっている。

| | 平成28年度(※1) | | | 平成29年度(※2) | | |
|------|------------|---------|-------|------------|---------|-------|
| | 発注件数 | 希望者1者以下 | 割合 | 発注件数 | 希望者1者以下 | 割合 |
| 建築業種 | 97 | 12 | 12.4% | 35 | 8 | 22.9% |
| 土木業種 | 135 | 50 | 37.0% | 99 | 14 | 14.1% |
| 設備業種 | 321 | 70 | 21.8% | 219 | 39 | 17.8% |
| 合計 | 553 | 132 | 23.9% | 353 | 61 | 17.3% |

(※1)平成28年度においては、発注件数に不調案件も含む

(※2)平成29年度においては、2月28日時点で希望締切済の案件(464件)のうち、(★)を満たすものを発注件数としてカウント

上記の表を業種別に見た場合に、平成29年度は、平成28年度(平成28年度の数字は「1者入札の中止」があった場合の試算値)に比べ、建築業種は、1者以下に該当して、中止となった割合が大きく増加している。該当した案件7件のうち3件が、豊洲市場の追加対策工事の地下ピット床面等工事であり、半数近くを占めている。

一方、土木業種は該当する割合が大きく減少しているが、これは、特に河川工事で従来JV結成義務を課していた案件を混合入札に移行したことにより、入札参加者が大きく増加していることがその要因として考えられる。

また、中止した61件について、希望者数を見てみると、希望者が0者だった案件が18件(29.5%)、希望者が1者だった案件は43件(70.5%)であった。

(3) 初回発注と再発注との比較

2月末までに中止となった61件のうち、39件が既に再発注されている。

この39件について、初回と再発注回において、希望状況、開札日や工期のずれ、予定価格の変動率などについて比較を行ったのが、以下の表である。

IV 1者入札の中止

初回vs再発注に着目した分析

3 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(全業種)

平成30年2月28日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(全業種)の総数:39件

| | 観点 | | | | 初回 | | 再発注回 | |
|--|-------------|--------------|-------------|-----|--|---------------------------------------|---|--|
| | 競争性の 可視化 | 事業執行 への影響 | 事業者 への影響 | コスト | | | | |
| 再発注回における 希望状況 | ○ | | | | 0者 | 11件 | 2者以上: 5件 1者: 4件 0者: 2件 | |
| | | | | | 1者 | 28件 | 2者以上: 15件 1者: 10件 0者: 3件 | |
| 初回希望者の 再発注回の希望意欲 | ○ | | | | 1者 | 28件 | 初回希望者が再発注回も希望: 20件 初回希望者が再発注回は希望せず: 8件 | |
| 開札日のずれ (何日遅れたか) | | ○ | | | 0日(基準) | | +46.9日 | |
| 工期(終了日)のずれ (何日遅れたか) | | ○ | ○ | | 0日(基準) | | +18.4日 | |
| 工期(期間の長さ)の平均 | | | ○ | | 平均418.1日 | | 平均391.4日 (初回比: -26.7日) | |
| 初回と再発注回とで、工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数 | | ○ | ○ | | 21件 (うち、再発注時に工期(開始日)が遅れたもの: 18件 遅れた日数の平均: 50.7日) | | | |
| 予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計) | | | | ○ | 100%(基準) | 平均99.6% 初回より上昇: 15件 減少: 18件 不変: 5件 | | |

まず、初回発注と再発注回の希望状況について見ると、再発注回に初回よりも希望者数が増加しているのが24件、逆に減少しているのが3件で、希望者数が変わらなかったのが12件となっている。

続いて、開札日や工期(終了日)のずれなどについては、全39件で開札日が平均46.9日、工期(終了日)が平均18.4日の遅れが生じている。

最後に、予定価格については、初回より上昇したのが15件、逆に減少したのが18件、変わらなかったのが5件となっているが、全件を平均すると0.4%の減となっており、大きな差はない状況にある。

(4) 再発注後の契約状況

2月末までに中止後の再公表を終えている39件のうち開札まで至っているのは、再発注回に希望者0者で中止となった3件、開札待ちの2件を除く34件となっている。

34件の内訳を見ると、24件が落札済で10件が不調となっている。

1 者中止後再発注案件の落札率（平成30年2月末時点）

【参考】

| 件名 | 見直し内容 | 希望者数 | 予定価格（円） …① | 契約金額（円） | 落札率 （%） | 初回発注時 予定価格（円）… ② | ①/②（%） |
|--|--------------------------|------|---------------|---------------|------------|------------------------|--------|
| 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築空調設備工事(その2) | 指名・受注状況…※1 積算 | 6 | 257,493,600 | 255,960,000 | 99.4% | 209,822,400 | 122.7% |
| 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築給排水衛生設備工事(その2) | 指名・受注状況 積算 | 1 | 271,792,800 | 261,360,000 | 96.2% | 235,515,600 | 115.4% |
| 都営住宅27H-101西(練馬区東大泉三丁目第4)屋内給水衛生設備工事その2 | 指名・受注状況 | 1 | 47,550,240 | 45,554,400 | 95.8% | 47,559,960 | 100.0% |
| 警視庁本部庁舎(29)大規模改修工事 | なし | 1 | 4,538,041,200 | 4,398,840,000 | 96.9% | 4,537,825,200 | 100.0% |
| 葛西臨海水族園水処理設備改修工事(その4) | 工期未延伸 総合評価 | 1 | 61,710,120 | 59,400,000 | 96.3% | 60,435,720 | 102.1% |
| 平成29年度新海面処分場Dブロック東側護岸地盤改良工事(その5) | なし | 1 | 699,764,400 | 696,600,000 | 99.5% | 696,427,200 | 100.5% |
| 妙見島防潮堤建設付帯施設工事(その1) | 工期未延伸 指名・受注状況 | 1 | 299,041,200 | 280,800,000 | 93.9% | 294,960,960 | 101.4% |
| 東京都西多摩保健所(29)改築給水衛生設備工事(その2) | 指名・受注状況 工事内容 | 1 | 121,672,800 | 115,560,000 | 95.0% | 123,897,600 | 98.2% |
| 都立南葛飾高等学校(29)グラウンド改修電気設備工事(その2)…※2 | 指名・受注状況 総合評価 工事内容 | 12 | 38,707,200 | 35,078,400 | 90.6% | 46,137,600 | 83.9% |
| 都営住宅28H-108西(村山)屋内給水衛生設備工事その2 | 指名・受注状況 | 1 | 60,524,280 | 55,836,000 | 92.3% | 61,076,160 | 99.1% |
| 29豊洲市場5街区地下ピット床面等追加対策工事(その2) | 工期未延伸 実績要件 | 1 | 427,464,000 | 423,360,000 | 99.0% | 427,464,000 | 100.0% |
| 呑川防潮堤耐震補強工事(その17)その2 | 工期未延伸 | 3 | 1,199,819,520 | 1,148,040,000 | 95.7% | 1,198,866,960 | 100.1% |
| 舎人公園陸上競技場照明設備整備工事(その2) | 工期未延伸 指名・受注状況 総合評価 | 7 | 445,798,080 | 420,120,000 | 94.2% | 446,986,080 | 99.7% |
| 小名木川排水機場耐震補強工事に伴う水門管理システム工事その2 | 工期未延伸 | 2 | 131,099,040 | 129,391,689 | 98.7% | 129,146,400 | 101.5% |
| 都営住宅28H-108西(村山)屋内電気設備工事その2 | 指名・受注状況 | 12 | 45,029,520 | 40,576,680 | 90.1% | 45,010,080 | 100.0% |
| 駒沢オリンピック公園じゃぶじゃぶ池改修工事その2 | 工期未延伸 | 3 | 266,547,240 | 251,640,000 | 94.4% | 265,961,880 | 100.2% |
| 都営住宅28H-109西(村山)屋内電気設備工事その2 | 指名・受注状況 | 12 | 56,230,200 | 50,614,200 | 90.0% | 56,212,920 | 100.0% |
| 東京都駒沢オリンピック公園総合運動場(29)硬式野球場増築及び改修工事その2 | 総合評価 | 5 | 2,398,237,200 | 2,194,776,000 | 91.5% | 2,421,219,600 | 99.1% |
| 清洲橋景観照明改修工事その2 | 指名・受注状況 | 2 | 497,673,720 | 486,000,000 | 97.7% | 497,710,440 | 100.0% |
| 蔵前橋景観照明設置工事その2 | 工期未延伸 指名・受注状況 | 2 | 443,857,320 | 442,800,000 | 99.8% | 447,356,520 | 99.2% |

1 者中止後再発注案件の落札率（平成30年2月末時点）

【参考】

| 件名 | 見直し内容 | 希望者数 | 予定価格（円） …① | 契約金額（円） | 落札率 （%） | 初回発注時 予定価格（円）… ② | ①/②（%） |
|---|------------------|------|---------------|-------------|------------|------------------------|--------|
| 駒形橋景観照明設置工事その2 | 指名・受注状況 | 1 | 347,036,400 | 340,200,000 | 98.0% | 347,905,800 | 99.8% |
| 葛西市場(29)花き棟オートレーター更新工事その2 | 指名・受注状況 | 1 | 168,382,800 | 156,600,000 | 93.0% | 168,382,800 | 100.0% |
| 平成29年度新海面処分場しゅんせつ土砂仮置・送泥(埋立)工事(その3) | 工事内容 | 1 | 585,446,400 | 567,000,000 | 96.8% | 889,984,800 | 65.8% |
| 新小名木川水門外2か所CCTV設備改修工事その2 | 工期末延伸 指名・受注状況 | 1 | 222,093,360 | 216,000,000 | 97.3% | 222,102,000 | 100.0% |
| 都営住宅29 C H-101西(練馬区東大泉三丁目第4・練馬区施設)空調設備工事その2 | 指名・受注状況 | 5 | 42,365,160 | 42,255,000 | 99.7% | 43,355,520 | 97.7% |

※1：「指名・受注状況」の見直しとは、落札直後の者、同一週に他案件申込みの者及び他案件に入札参加中の者の参加を認めないとする要件を見直すこと。

※2：1者中止後に工事内容を見直した結果、工事が分割され、財務局契約案件から各局契約案件になったもの。

【発注者ヒアリングにおける主な意見】

➤ 一者以下中止や不調による事業進捗への影響について

○契約部門

- ・ 案件によっては全ての業種（給排水衛生設備工事、電気工事、空調設備工事及び昇降機設備工事）の受注者が揃うまでに、主体建築工事契約から半年以上経過した案件有り。
- ・ 主体の建築工事契約から電気の契約まで約8カ月かかっている案件もある。
- ・ 一者以下中止で中止自体を知りえるが、再発注の際に、なぜ工事が人気なかったのか、なぜ希望を出してくれなかったのか、どの一者が希望したのか明らかにしていないので聞くことができない。原因がわからないまま再発注することになる。
- ・ 建物の工事では建築・電気・空調など関連工事が多く、1件が一者入札又は不調になるとすべての工事に影響が出る。

○起工部門

- ・ 最近では改修工事が多く居ながら改修であり、工期がずれると調整業務が多くなる。
- ・ 最も遅れるものは予算要求から行くと、2年度先になるものがある。
- ・ 業種別にみると設備系は37.8%で非常に多く、3件に1件が中止。
- ・ 1者以下中止は、全て区部の工事、特に都心部の工事が多い。
- ・ 中止後の再発注でも不調となることが多い。契約できた案件の、遅れの日数の平均は60日。
- ・ 1者以下中止と不調を合わせると、事務所によっては半数の工事で、一回目での契約ができていない。
- ・ 設備工事が遅れると、建築工事等関連工事も中止となるに留まらず、合築施設の開設時期が延期となる等、都民生活へも大きな影響が及ぶ。

➤ 事務負担の増加について

○契約部門

- ・ 1者以下中止、低入札調査範囲の拡大等、制度が変わっているなので、事務レベルで慣れるまでにかかっている。28年度と残業時間を比べると、2.5倍くらいの作業時間がかかっている。

○起工部門

- ・ 再発注の場合は、もとの起工書類のまま再発注するのではなく、一部を別工事とするなど設計の見直しを行い、内訳の作り直しや再度のチェックを行っている。

➤ 適正な予定価格の設定と見積もり参考資料の早期公表について

○起工部門

- ・ 営繕工事では、見積もりの参考となる発注図書について、10月以降はすべて公告時に公表しており、事業者団体からの要望がある工程表も最初から出している。また、内容を一式にした場合は明細をつけるなど最大限努力している。
- ・ 土木工事は国交省と同レベルの情報を見積もり参考資料として事前に公表している。数量は原則として全て出している。単価も一般的な単価は別途あらかじめ公表している。手間はかかるが、かなり正確に積算できるはずだ。

試行状況を踏まえた業界団体からの意見・要望

- ほとんどの団体から「1者入札の中止」について廃止を求める意見が出された。
- その理由としては、中止による都の事業執行の遅れ、受注意欲を持って参加した企業の負担が無になることなどがあげられている。
- また、複数の団体から、現行の電子入札制度のもとでは他の入札参加者の情報は知り得ないため、都民に対して競争性に疑念を持たれるということはなく、希望者が1者であることを理由に中止することに疑問が呈された。
- 発注の遅れにより工期面で特にしわ寄せを受けやすい設備系の団体からは、中止後の再発注の際には、適正な工期を確保するよう要望があった。

| 団体名 | 主な意見 |
|--------------|---|
| 東京都電設協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべきではない。 ・中止により工期を短縮する場合は、追加人員等を勘案し、予定価格の引き上げを要望 |
| 東京空調衛生工業会 | <ul style="list-style-type: none"> ・制度の見直しを要望 ・入札参加者の多い、魅力ある工事となるよう、工期や予定価格の見直しをすべきである。 |
| 東京建設業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・入札参加者への負担に繋がるため、廃止を要望 |
| 東京電業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・中止後再発注時の適切な工期確保を要望 |
| 東京都中小建設業協会 | <ul style="list-style-type: none"> ・工期へのしわ寄せ等が生じるため、廃止を要望 |
| 東京都電気工事工業組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・廃止を要望 ・中止により工期を短縮する場合は、追加人員等を勘案し、予定価格の引き上げを要望 |
| 東京建物解体協会 | (特になし) |
| 日本建設業連合会関東支部 | <ul style="list-style-type: none"> ・受注者・発注者両方の事務負担の増加や工期へのしわ寄せ等を考慮し、制度の見直しを要望 |

試行の状況についての検証

(都の事業執行の遅れや、受注者の工期への影響)

- ・対象案件のうち、約 17% (353 件中 61 件) の案件で中止が発生しているが、内訳を見ると、希望 0 者で中止となったのが 18 件、希望 1 者で中止となったのが 43 件となっており、従前の制度であれば契約に至る案件も相当数あったと考えられる。
- ・1 者入札の中止による影響を見ると、約 1 ヶ月半程度、開札予定日が遅れていることに加え、再発注して 2 月末時点で開札等まで至った 37 件のうち、2 回目の入札で不調になった案件が 10 件、希望 0 者で再度中止となった案件が 3 件生じており、発注者である都にとっても、事業進捗の遅れが危惧される。
- ・開札予定日のずれに比べ、工期 (終了日) のずれは少ないものの、工期短縮による受注者へのしわ寄せが懸念されるという声が特に設備系の業界団体から多く寄せられた。

(落札率への影響)

- ・1 者入札の中止後、再発注して落札に至った案件を分析すると、希望者数が当初の発注時よりも増加している案件はあるものの、これにより、より競争的な価格で契約締結ができているという効果が出ているかの判断は難しい。
- ・例えば、資料「1 者中止後再発注案件の落札率」では、再発注時に参加希望者が増え、希望者が複数となった案件において、90% 近くの低い落札率の案件もあれば、落札率 100% 近くの案件もある。逆に、再発注時に希望者が増えず、希望者が 1 者のままの案件においても、90% 近くの低い落札率の案件もあれば、落札率 100% 近くの案件もあり、一定の傾向を示しているとは言いがたい。

本格実施に向けての提言

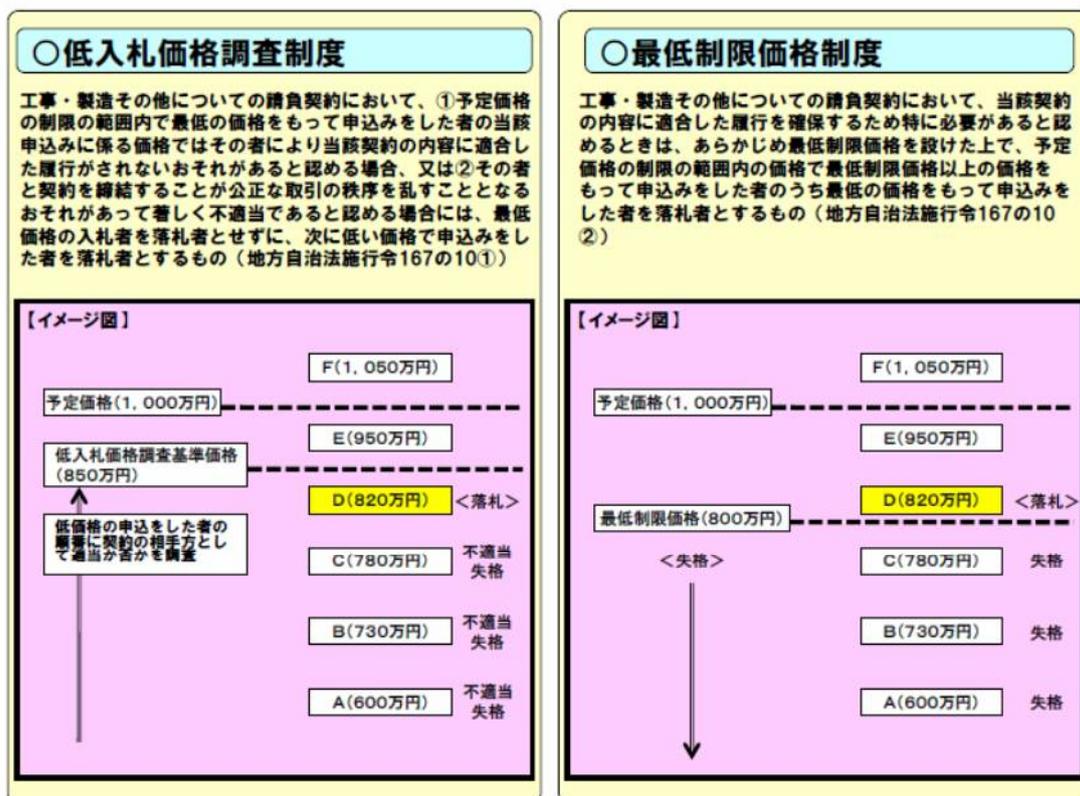
第7回制度部会においては、検証・考察を踏まえ議論

(6) 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大

検討の経緯

ダンピング対策の取組としては、地方自治法上、低入札価格調査制度と最低制限価格制度が設けられている。

(低入札価格調査制度、最低制限価格制度の概要)



多くの地方自治体においては、この両制度を組み合わせながら、ダンピング受注防止に向けた取組が進められており、国土交通省が総務省、財務省とともに毎年度実施している入札契約適正化法等に基づく実施状況の調査結果によると、平成29年3月31日現在、47都道府県のうち、44都道府県が両制度を併用している。

(低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策の都道府県の実施状況)

| 低入札価格調査制度のみ導入 | 低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用 | 最低制限価格制度のみ導入 | いずれの制度も導入していない |
|---------------|------------------------|--------------|----------------|
| 3 団体 | 44 団体 | — | — |
| (6.4%) | (93.6%) | — | — |

【出典】「入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について」(平成29年12月25日国土交通省・総務省・財務省)より作成(調査対象時点は平成29年3月31日現在)

東京都においても、今回の改革以前には、ほとんどの工事案件に最低制限価格制度を適用してきた*が、都政改革本部において、地方自治法においては低入札価格調査制度が基本であることを踏まえ、工事品質を確保しながらより競争的な価格で契約を締結することを目的に、低入札価格調査制度の適用範囲を拡大することとされた。

*東京都においては、平成 27～29 年度の期間を定め、最低制限価格の適用に関する臨時的措置を実施していた。

低入札価格調査制度について②

<低入札価格調査制度対象金額の変遷>

| | 建築 | 土木 | 設備 |
|----------|--|-------------|--------------|
| ～平成10年7月 | WTO案件 (平成8年1月1日～ 予定価格25億円以上 平成8年4月1日～ 予定価格21.6億円以上 平成10年4月1日～ 予定価格24.3億円以上) | | |
| 平成10年7月～ | 予定価格9億円以上 | | |
| 平成11年8月～ | 予定価格7億円以上 | | |
| 平成13年4月～ | 予定価格5億円以上 | | 予定価格3億円以上 |
| 平成14年4月～ | 予定価格5億円以上 | 予定価格4億円以上 | 予定価格1.2億円以上 |
| 平成27年4月～ | WTO案件（予定価格24.7億円以上） 3年間の臨時的措置 | | |
| | （予定価格6億円以上 | 予定価格5億円以上 | 予定価格2.5億円以上） |
| 平成29年6月～ | 予定価格4.4億円以上 | 予定価格3.5億円以上 | 予定価格2.5億円以上 |

具体的には、従前は予定価格 24.7 億円以上の契約のみを低入札価格調査制度の対象としていたが、昨年 3 月に発表された実施方針においては、当初、建築業種においては予定価格 3.5 億円以上、土木業種 2.5 億円以上、設備業種 0.4 億円以上と適用範囲を拡大することとされた。

その後、5月に実施した業界団体からのヒアリング後に、中小企業への影響に配慮し、その範囲を建築業種 4.4 億円以上、土木業種 3.5 億円以上、設備業種 2.5 億円以上とすることとした。

【制度改革概要】 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大

- これまでWTO案件（予定価格24.7億円以上）を対象としてきた低入札価格調査制度の適用範囲を拡大
- 最低制限価格の適用に関する臨時的措置（平成27～29年度）は終了

| 業種 | 建築工事 | | 土木工事 | | 設備工事 | |
|--|--------------|-------|--------------|-------------|--------------|-------|
| | 改正前 | 改正後 | 改正前 | 改正後 | 改正前 | 改正後 |
| 予定価格 (百万円)  低入札価格調査  最低制限価格 | A等級 (WTO) | | A等級 (WTO) | | A等級 (WTO) | |
| | 2,470 | 2,470 | 2,470 | 2,470 | 2,470 | 2,470 |
| | A等級 (JV) | | A等級 (JV) | | A等級 (JV) | |
| | 600 | 600 | 500 | 500 | | |
| | A等級 (単体) | | A等級 (単体) | | A等級 (単体) | |
| | 440 | 440 | 350 | 350 | | |
| B等級 | | B等級 | | | | |
| 220 | 220 | 160 | 160 | 250 | 250 | |
| C等級 | | C等級 | | A等級 (単体) | | |

同時に下請として参加する中小・零細企業に対して不当なしわ寄せが生じないように、工事施工体制に関する調査を強化するなど低入札価格調査の厳格化を図っている。

(厳格化の内容)

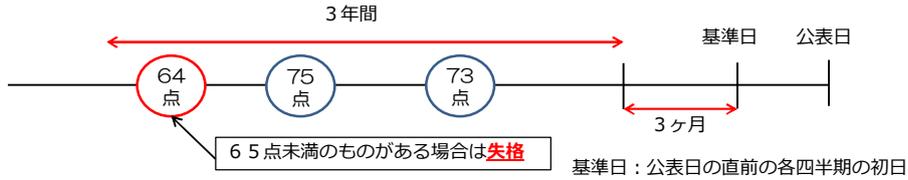
- ・ 工事成績判断基準の導入（過去3年の工事成績実績 65点未満）
- ・ 数値的失格基準の導入（従前の特別重点調査に該当する金額帯）
- ・ 履行状況調査（下請事業者の社会保険の未加入状況など）

【制度改革概要】 低入札価格調査制度の運用厳格化①

○低入札価格調査の対象範囲の拡大に伴い、下請として参加する中小・零細企業にしわ寄せが生じないよう、**工事施工体制に関する調査を強化するなど調査を厳格化**

(1) 工事成績判断基準の導入

- ・過去3年間の都の工事成績評定（全ての業種）で6.5点未満のものがある場合は失格とする。



(2) 特別重点調査の失格基準化

- ・特別重点調査は廃止し、その基準額を数値的失格基準に改める。

【数値的失格基準】

入札時に提出された内訳書における各費目のいずれかが以下の基準を満たしていない場合
 直接工事費：予定価格における直接工事費の75%以上 共通仮設費：同じく70%以上
 現場管理費：同じく70%以上 一般管理費：同じく30%以上

(3) 書類不備による失格

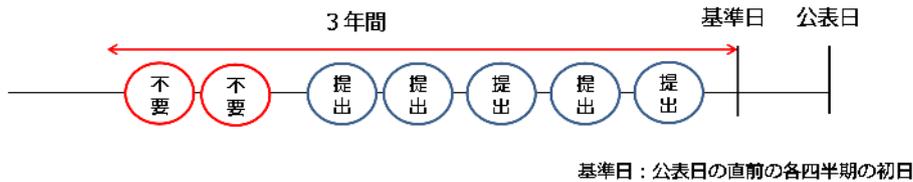
- ・書類の不備は一切認めず、失格とする。

(4) 社会保険未加入対策の強化

- ・見積書について、法定福利費が別枠で計上されていない場合は失格。
- ・「過去3年に完了した公共工事の施工体制台帳」において、社会保険未加入が確認された場合は失格。提出する施工体制台帳は直近の5件が対象。

施工体制台帳の例

| | | | | | |
|------------|----------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|----------------|
| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 | 健康保険 加入 未加入 適用除外 | 厚生年金保険 加入 未加入 適用除外 | 雇用保険 加入 未加入 適用除外 | 未加入の項目があるときは失格 |
| | 事業所整理記号等 | 営業所の名称 | 健康保険 | 厚生年金保険 | |



【制度改革概要】 低入札価格調査制度の運用厳格化③

(5) 増員の技術者の取扱い

- ・増員の技術者を配置しない又は正当な理由なく交代した場合に、指名停止。

(6) 契約後の追跡調査の厳格化

- ・施工後の報告書提出の厳格化（未提出の場合に指名停止）
- ・施工中に社会保険未加入が発覚した場合、一次下請業者の場合は即、指名停止。
二次以下の下請業者の場合は60日以内に改善されない場合に指名停止。
- ・見積書と実際の契約書の内容の整合性を確認するとともに、「労働条件・労働環境に関する特別調査」により、賃金、社会保険加入状況等を詳細に調査。

※労働条件・労働環境に関する特別調査

- ・東京都と社会保険労務士が連携して調査を実施。
- ・社会保険の加入状況のほか、労働基準法等の法令遵守の確認など、労働条件・労働環境に関する項目を調査。
- ・調査対象は、受注者である元請事業者のみでなく、下請事業者も含む。

この低入札価格調査制度の適用範囲の拡大については、業界団体や議会などから、東京都がこれまでに実施してきた低入札価格調査において、失格にした事例がほとんどなく、制度の見直しによりダンピング受注の横行を危惧する意見や低入札価格調査は、最低制限価格制度とは異なり、応札額は調査基準価格を下回った場合、多岐にわたる調査票の提出、確認等が必要になるため、調査に時間を要し事業執行への影響に加え、事業者にとっても都職員にとっても多大な事務負担が生じることを懸念する声が寄せられた。

試行の状況

(対象件数)

前述のとおり、「低入札価格調査制度」の対象は建築業種 4.4 億円以上、土木業種 3.5 億円以上、設備業種 2.5 億円以上となっている。

【低入札価格調査制度の対象件数】

- 公表済 466 件中 252 件 (54.1%)
- 締切済 464 件中 252 件 (54.3%)
- 開札済 371 件中 200 件 (53.9%)

(参考となる指標)

低入札価格調査は、平成 30 年 2 月末時点で、対象案件 200 件のうち、48 件で実施（実施率 24.0%）しており、平成 28 年度の対象 51 件中 8 件で実施（実施率 15.7%）した実績と比べると、対象件数、実施件数、実施率ともに大幅に増加している。

| 業種 | H28 実績 | | | | | H29 新制度 | | | | | | | |
|---------|-------------|-------------|--------------|-------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------|------------------|-------------------|----------|--------------------|----------|
| | 対象件数 (A) | 実施件数 (B) | 実施率 (B/A) | 失格発生 件数 (C) | 失格 発生率 (C/B) | 対象 件数 (A) | 実施 件数 (B) | うち 中小 | 実施 率 (B/A) | 失格発生 件数 (C) | うち 中小 | 失格 発生率 (C/B) | うち 中小 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 建築工事 | 13 | 3 | 23.1% | 0 | 0.0% | 32 | 10 | 8 | 31.3% | 10 | 8 | 100.0% | 100.0% |
| 土木工事(A) | 13 | 3 | 23.1% | 1 | 33.3% | 95 | 17 | 9 | 17.9% | 17 | 9 | 100.0% | 100.0% |
| 土木工事(B) | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 5 | 2 | 0 | 40.0% | 2 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 設備工事 | 4 | 2 | 50.0% | 1 | 50.0% | 68 | 19 | 13 | 27.9% | 18 | 12 | 94.7% | 92.3% |
| 合計 | 30 | 8 | 26.7% | 2 | 25.0% | 200 | 48 | 30 | 24.0% | 47 | 29 | 97.9% | 96.7% |

業種別に調査の実施率をみると、建築、設備に比べて、土木の数字が低くなっている。

また、上記の表の失格発生件数をみると、保留中の 1 件を除き、調査を実施した 47 件全てで失格が発生している。

低入札調査を実施した案件の平均落札率は 93.0%であり、財務局契約案件の平均落札率と比べると若干低いものの、これは発注金額帯による影響が大きいものと思われる。

○低入調査実施案件における応札者数等延べ数

| | 低入調査対象件数 | 応札者数 (A) | 低入調査対象者数 (B) | 調査対象割合 (B/A) | 失格者数 (C) | 失格割合 (C/B) |
|--------------------|----------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 全 体 | 48 | 301 | 97 | 32.2% | 95 | 97.9% |
| うち中小 (全体に占める割合) | | 131 (43.5%) | 43 (44.3%) | 32.8% | 42 (44.2%) | 97.7% |

上記の表の低入札価格調査実施案件における応札者数等延べ数をみると、失格が発生した47件で延べ95者が低入札価格調査の対象者となっているが、全者が失格となっており、調査基準価格を下回る価格で落札した実績はいまのところない。

○失格事由内訳

| | 項 目 | 全 体 | 【割合】 | うち中小 | 【割合】 |
|-------------------|----------------|-----|-------|------|-------|
| 調査 フ ロ ー | ① 数値的失格基準【新設】 | 20 | 21.0% | 10 | 23.8% |
| | ② 工事成績失格基準【新設】 | 22 | 23.2% | 7 | 16.7% |
| | ③ 調査票未提出 | 46 | 48.4% | 22 | 52.4% |
| | ④ 調査票の不足・不備 | 7 | 7.4% | 3 | 7.1% |
| 合 計 | | 95 | 100% | 42 | 100% |

上記の表の失格者の失格事由内訳をみると、調査対象者の約4割が新設の数値的失格基準及び工事成績失格基準に該当している。また、調査票を未提出の者が約5割にのぼっており、実際に調査票を提出した者は全体の約1割に留まっている。

(業界団体からの意見・要望)

- （試行前はダンピングを助長するものであり、拡大に反対という声が多かったが、）低入札価格調査が厳格に行われ、これまでに調査に合格した例がないこともあり、多くの団体から現在の取組を継続すべきとの意見が出された。
- これに加え、ダンピング対策が適切になされるよう、低入調査の数値的失格基準の引上げや調査基準価格等の上限の撤廃についても要望があった。
- また、失格率が100%となっている現状を踏まえ、発注者・受注者双方の低入調査に係る負担を考慮し、最低制限価格としてもよいのではという意見が複数の団体から寄せられた。

| 団体名 | 主な意見 |
|--------------|--|
| 東京都電設協会 | ・ 厳格な運用について、結果として評価できる。 ・ 低入札価格調査は発注者・受注者双方に負担が多く、最低制限価格としてもよいのではないか。 |
| 東京空調衛生工業会 | ・ 引き続き厳格な運用の継続を要望 |
| 東京建設業協会 | ・ 数値的失格基準の引上げと調査基準価格の上限（90%）の撤廃を要望 |
| 東京電業協会 | ・ 中止後再発注時の適切な工期確保を要望 |
| 東京都中小建設業協会 | ・ 引き続き厳格な運用の継続を要望 ・ 低入札価格調査は発注者・受注者双方に負担が多く、最低制限価格としてもよいのではないか。 |
| 東京都電気工事工業組合 | ・ 低入札価格調査は発注者・受注者双方に負担が多く、最低制限価格としてもよいのではないか。 |
| 東京建物解体協会 | （特になし） |
| 日本建設業連合会関東支部 | ・ ダンピング対策は自助努力が難しく、厳格な運用について感謝している。引き続き厳格な運用の継続を要望。 |

試行の状況についての検証

(低入札価格調査の実施状況)

- ・ 今回の制度改革で低入札価格調査制度の適用範囲を拡大した結果、調査を実施した件数は大幅に増加している（28年度：8件→29年度：48件）。一方で、低入札価格調査の実施状況をみると、調査票の提出は7者に留まっており、当初懸念された受発注者双方への事務負担という面では影響は限定的となっている。
- ・ 業種別に見ると、設備・建築といった見積りによる積算が大きい業種において、低入札調査の実施率が高い傾向が見受けられ、予定価格の事後公表も相まって、意図せざる低入札となったケースも発生している可能性もある。失格事由において、数値的失格基準での失格者が約2割と多くなっていることも、同様の理由と推察される。
- ・ 失格事由について、約5割が調査票の未提出となっている。建設需要が高い中で、特定の案件に固執せず、調査票提出という負担を避ける姿勢も伺える。

(落札率への影響)

- ・ これまでのところ落札額が調査基準価格を下回り、低入札価格調査を経て契約に至った事例はなく、低入札価格調査制度よりも予定価格の事後公表や工事発注規模による影響が大きい。

(ダンピング受注の防止)

- ・ 今回の制度改革で低入札価格調査の厳格化を図った結果、下請見積書における法定福利費の計上漏れや内訳が無く根拠に乏しい値引きなど、下請事業者へのしわ寄せにつながるおそれのある契約の防止に寄与している。
- ・ 調査の厳格化については、ダンピングを防止するという観点から、業界団体からも継続を望む意見が多く寄せられている。

本格実施に向けての提言

第7回制度部会においては、検証・考察を踏まえ議論

今後の検討課題（案）

第7回制度部会においては、以下の論点（案）に基づき議論

【入札契約制度関連】

①総合評価方式のあり方についての検証

- ・総合評価方式における技術点と価格点のバランスの検討
- ・国の動向等を踏まえた新たな形式等の検討

②低入札価格調査のあり方についての検討（適切な履行体制の確認）

- ・受発注者の負担等も踏まえた調査項目や調査体制、失格基準等のあり方について

③入札参加者の少ない案件についての事後検証の仕組み

- ・入札参加者が少ない案件について、事後的に原因を検証する仕組みの導入の検討
- ・随意契約や設計変更での対応、その他の発注方式の検討

④希望制指名競争入札のあり方について

- ・希望者が少数の場合の追加指名の有効性
- ・希望者が多数の場合の指名選定のルールの妥当性

⑤工事以外の入札契約制度のあり方について

- ・公共工事のみならず、物品・委託等の入札契約制度についても検討が必要

【発注者として都全体で取り組むべき課題】

⑥ 予定価格等の妥当性を検証する仕組み（適正な予定価格の設定に向けて）

- ・ 現場条件を的確に反映した予定価格の設定
- ・ 設計図書や見積参考資料の充実による施工条件の明示
- ・ 落札率のみでなく、設計変更等も含めた事業全体のコストの把握
- ・ 工事の上流である設計委託の品質の向上
- ・ 仕様の確定が困難な工事に対する新たな発注方式の検討
- ・ 予定価格の上限拘束性の是非

⑦ 工事発注時期の平準化の検証、更なる推進

- ・ 工事発注の平準化の取組の事後検証、更なる方策の検討

⑧ 公共工事全体のプロセスを捉えた検証の実施

- ・ 入札結果とその落札率という短期的な評価のみではなく、最終的な工事品質まで含めた検証や計画、設計、施工、維持管理といった公共工事の一連のプロセスを踏まえたライフサイクルコスト管理、事業評価の実施の検討

⑨ 建設業の働き方改革に向けた取組の推進

- ・ 担い手の確保に向けて、週休二日のモデル工事の実施などの働き方改革を促進する取組を進めていくことは不可欠。

入札契約制度改革の試行状況 (検証用データ)

平成30年2月28日現在

財 務 局

試行の状況(2月28日時点)

財務局案件は平成29年6月26日
公表分から試行を開始

※公表済(466件)、希望締切済(464件)は、3月末までに開札予定の案件のみ集計

| | | 公表済 466件 | 希望締切済 464件 | 開札済 371件 (保留1件を含む) | | | |
|---------------------|------------|-------------|---------------|--------------------------|-------|-----|-------|
| | | 1~2週間程度 | 1か月程度 | | | | |
| I 予定価格の 事後公表 | 事前公表 | 22 | 4.7% | 21 | 4.5% | 17 | 4.6% |
| | 事後公表 | 444 | 95.3% | 443 | 95.5% | 354 | 95.4% |
| II JV結成義務の 撤廃 | 単体のみ | 287 | 61.6% | 285 | 61.4% | 223 | 60.1% |
| | JV結成 義務 | 34 | 7.3% | 34 | 7.3% | 27 | 7.3% |
| | 混合 | 145 | 31.1% | 145 | 31.3% | 121 | 32.6% |
| III 1者入札の中止 | 非対象 | 113 | 24.2% | 111 | 23.9% | 97 | 26.1% |
| | 対象 | 353 | 75.8% | 353 | 76.1% | 274 | 73.9% |
| IV 低入札価格 調査制度の拡大 | 最低制限 価格 | 214 | 45.9% | 212 | 45.7% | 171 | 46.1% |
| | 低入調査 対象 | 252 | 54.1% | 252 | 54.3% | 200 | 53.9% |

入札監視委(制度部会)における試行の検証の進め方

1 制度部会における検証作業の実施方法

- 都の役割
 - ・ 入札契約制度改革の試行状況に関する各種データを抽出
 - ・ 部会各委員へデータを提供(9月末分より、適宜データを更新)
 - ・ 試行状況に関する傾向分析を行い、制度部会に報告(10月末時点の中間報告)
- 制度部会の役割
 - ・ 制度部会各委員はデータを基に検証作業を実施
 - ・ 制度部会は検証結果のとりまとめを行う

2 検証における視点

- ☆ 入札契約制度改革の実施方針の4つの柱
 - I 予定価格の事後公表
 - II 1者入札の中止
 - III JV結成義務の撤廃
 - IV 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大

上記4つの制度改革の柱それぞれについて、次の5つの視点を中心に改革の狙った効果(入札参加の促進等による1者入札99.9%落札の抑制、品質の確保と競争性の向上)が出ているか、また、大きな弊害が出ていないかを検証

入札監視委(制度部会)における試行の検証の進め方

【5つの視点】

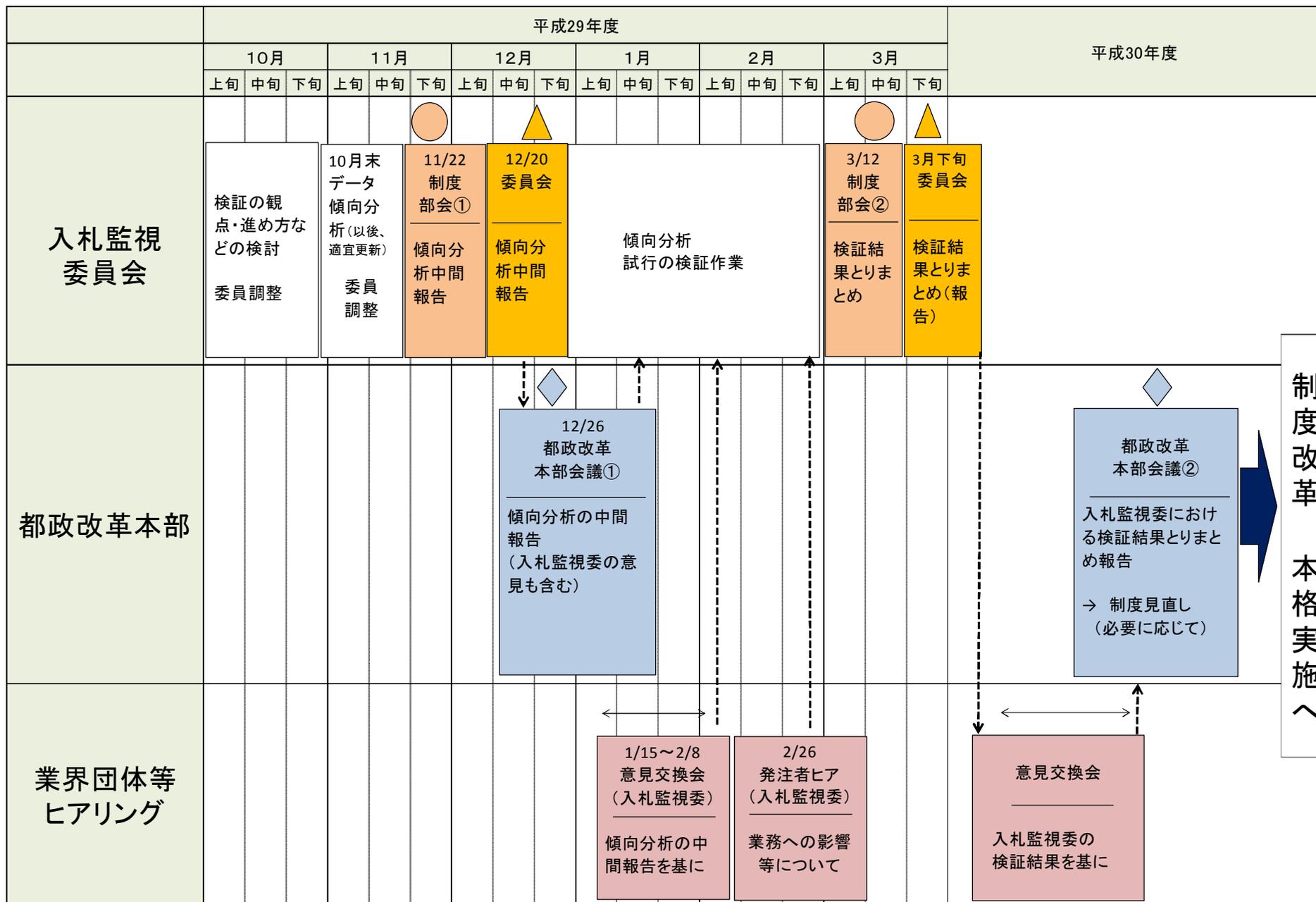
- ① 入札参加者への影響
- ② 落札率への影響
- ③ 都の事業執行の遅れや、受注者の工期への影響
- ④ 中小企業の受注機会への影響
- ⑤ ダンピング受注への影響

※ 本来、制度改革の影響を定量的に検証するためには、同一案件を新旧の契約制度の下で発注した場合の各種指標を比較すべきであるが、現実的には困難であるため、主に、旧制度下の平成28年度分の実績と、新制度下の平成29年6月26日以降公表分の実績とを統計的に比較することで検証を行う。

※ 今後、外部の業界団体や、事業(起工)部門、契約部門などの庁内組織からヒアリング等を実施し、現場の声を確認していく。

入札契約制度改革の試行検証スケジュール

日程は変更の可能性あり



I 基本的な指標

2 東京都と国(関東地方整備局)の不調発生率の推移

(H30.2.28 現在)

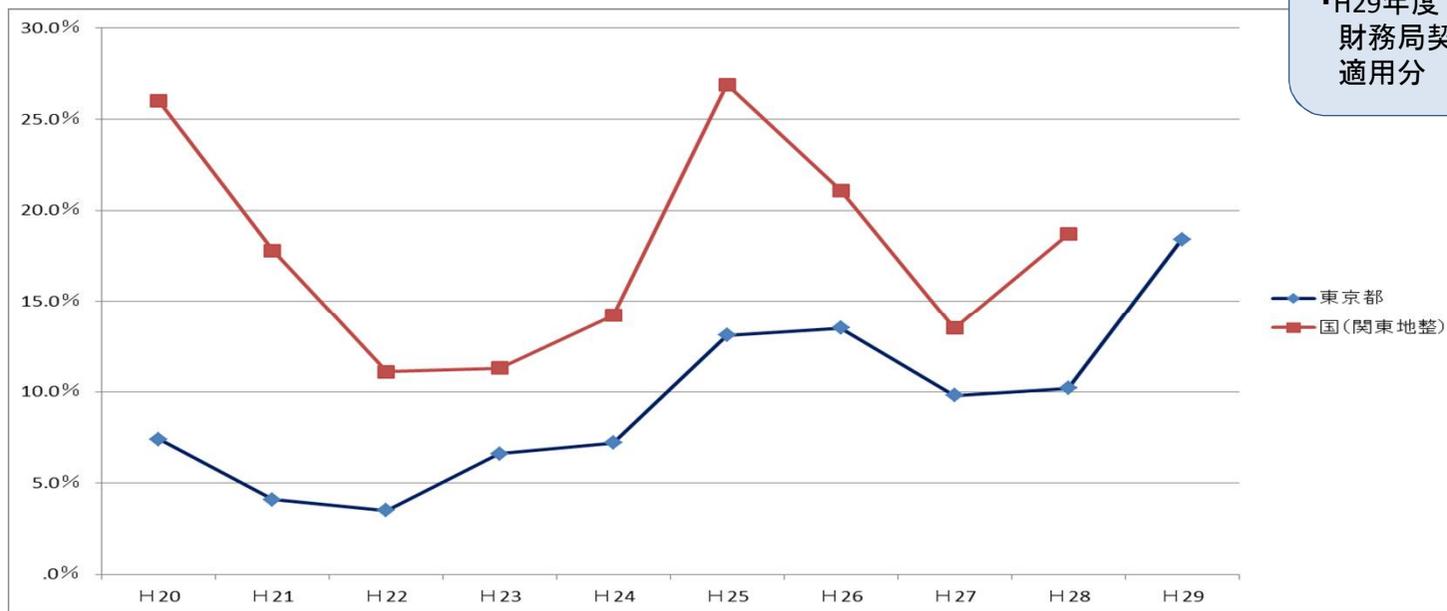
| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|---------|
| 東京都 | 7.4% | 4.1% | 3.5% | 6.6% | 7.2% | 13.1% | 13.5% | 9.8% | 10.2% (9.9%) | (18.4%) |
| 予定価格 | 事前公表 | | | | | | | | | 事後公表 |
| 国(関東地整) | 26.0% | 17.8% | 11.1% | 11.3% | 14.2% | 26.9% | 21.1% | 13.5% | 18.7% | |
| 予定価格 | 事後公表 | | | | | | | | | |

リーマンショックの不景気の影響

東日本大震災の復興需要の影響

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H28年度()は財務局契約分、H29年度()は財務局契約における新制度分

※予定価格250万円超の競争入札案件



- ・H20～H28年度
全局の契約分
- ・H29年度
財務局契約の新制度
適用分

I 基本的な指標

3 業種別指標(落札率、不調発生率、希望者数)

| | 平均落札率 (落札案件ベース) | | | 不調発生率 (開札案件ベース) | | | 平均希望者数 (落札案件ベース) | | | 平均応札者数 (落札案件ベース) | | |
|-----------------|--------------------|-------|---------------|--------------------|-------|---------------|---------------------|------|---------------|---------------------|------|---------------|
| | H28 | | H29 | H28 | | H29 | H28 | | H29 | H28 | | H29 |
| | 全庁分 | 財務局分 | 財務局分 (新制度) | 全庁分 | 財務局分 | 財務局分 (新制度) | 全庁分 | 財務局分 | 財務局分 (新制度) | 全庁分 | 財務局分 | 財務局分 (新制度) |
| 建築 | 97.8% | 91.0% | 93.5% | 13.8% | 5.7% | 14.3% | 8.5 | 5.3 | 6.6 | 3.9 | 3.7 | 5.4 |
| 土木A (道路舗装以外) | 92.3% | 94.4% | 94.6% | 9.2% | 11.0% | 21.1% | 8.7 | 4.6 | 5.5 | 4.7 | 3.2 | 3.9 |
| 土木B (道路舗装) | 91.3% | 93.9% | 91.5% | 13.8% | 25.0% | .0% | 8.9 | 2.7 | 3.4 | 4.5 | 2.3 | 3.2 |
| 設備 | 90.8% | 93.6% | 93.5% | 9.6% | 10.8% | 18.2% | 9.8 | 5.9 | 6.0 | 4.6 | 4.2 | 5.1 |
| 全体 | 91.6% | 93.2% | 93.8% | 10.2% | 9.9% | 18.4% | 9.1 | 5.4 | 5.9 | 4.5 | 3.9 | 4.7 |

平成28年度財務局分 開札案件617件、落札案件556件

平成29年度財務局分 開札案件371件(うち、保留1件)、落札案件302件
(H29年度は新制度分)

| | 平均希望者数 (開札案件ベース) | | | 平均応札者数 (開札案件ベース) | | |
|-----------------|---------------------|------|---------------|---------------------|------|---------------|
| | H28 | | H29 | H28 | | H29 |
| | 全庁分 | 財務局分 | 財務局分 (新制度) | 全庁分 | 財務局分 | 財務局分 (新制度) |
| 建築 | 7.9 | 5.1 | 6.1 | 3.4 | 3.5 | 4.9 |
| 土木A (道路舗装以外) | 8.2 | 4.3 | 5.2 | 4.3 | 2.9 | 3.3 |
| 土木B (道路舗装) | 8.0 | 2.3 | 3.4 | 3.9 | 1.8 | 3.2 |
| 設備 | 9.2 | 5.6 | 5.6 | 4.2 | 3.9 | 4.6 |
| 全体 | 8.5 | 5.2 | 5.5 | 4.1 | 3.6 | 4.2 |

I 基本的な指標

4 開札時期別指標(平均落札率、不調発生率、平均希望者数など) 財務局契約案件

【H28年度 4～7月 開札分】

| | 開札件数 | 落札件数 | 平均落札率 % (落札案件ベース) | 不調件数 | 不調発生率 % (開札案件ベース) | 平均希望者数 (落札案件ベース) | 平均応札者数 (落札案件ベース) |
|-----|------|------|----------------------|------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 建築 | 35 | 34 | 89.9 | 1 | 2.9 | 6.4 | 4.8 |
| 土木A | 38 | 33 | 94.0 | 5 | 13.2 | 4.6 | 3.5 |
| 土木B | 1 | 1 | 89.8 | 0 | 0 | 4.0 | 4.0 |
| 設備 | 73 | 62 | 93.5 | 11 | 15.1 | 7.8 | 5.1 |
| 計 | 147 | 130 | 92.6 | 17 | 11.6 | 6.6 | 4.6 |

【H29年度 旧制度 4～7月 開札分】

| | 開札件数 | 落札件数 | 平均落札率 % (落札案件ベース) | 不調件数 | 不調発生率 % (開札案件ベース) | 平均希望者数 (落札案件ベース) | 平均応札者数 (落札案件ベース) |
|-----|------|------|----------------------|------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 建築 | 19 | 18 | 92.0 | 1 | 5.3 | 6.7 | 4.0 |
| 土木A | 36 | 34 | 94.8 | 2 | 5.6 | 3.7 | 2.7 |
| 土木B | 1 | 1 | 90.5 | 0 | 0 | 4.0 | 3.0 |
| 設備 | 56 | 53 | 91.9 | 3 | 5.4 | 9.4 | 6.0 |
| 計 | 112 | 106 | 92.9 | 6 | 5.4 | 7.0 | 4.5 |

【H28年度 8～2月 開札分】

| | 開札件数 | 落札件数 | 平均落札率 % (落札案件ベース) | 不調件数 | 不調発生率 % (開札案件ベース) | 平均希望者数 (落札案件ベース) | 平均応札者数 (落札案件ベース) |
|-----|------|------|----------------------|------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 建築 | 47 | 42 | 90.3 | 5 | 10.6 | 5.3 | 3.6 |
| 土木A | 107 | 96 | 94.5 | 11 | 10.3 | 4.5 | 3.2 |
| 土木B | 2 | 2 | 95.9 | 0 | 0 | 2.0 | 1.5 |
| 設備 | 267 | 241 | 93.6 | 26 | 9.7 | 5.4 | 4.0 |
| 計 | 423 | 381 | 93.5 | 42 | 9.9 | 5.1 | 3.8 |

【H29年度 新制度 8/8～2月 開札分】

(H30.2.28現在)

| | 開札件数 | 落札件数 | 平均落札率 % (落札案件ベース) | 不調件数 | 不調発生率 % (開札案件ベース) | 平均希望者数 (落札案件ベース) | 平均応札者数 (落札案件ベース) |
|-----|------|------|----------------------|------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 建築 | 42 | 36 | 93.5 | 6 | 14.3 | 6.6 | 5.4 |
| 土木A | 109 | 86 | 94.6 | 23 | 21.1 | 5.5 | 3.9 |
| 土木B | 5 | 5 | 91.5 | 0 | 0.0 | 3.4 | 3.2 |
| 設備 | 215 | 175 | 93.5 | 39 | 18.2 | 6.0 | 5.1 |
| 計 | 371 | 302 | 93.8 | 68 | 18.4 | 5.9 | 4.7 |

※開札件数に保留1件(設備)を含む。

※不調発生率:不調件数/開札件数(保留を除く)

【H28年度 3月 開札分】

| | 開札件数 | 落札件数 | 平均落札率 % (落札案件ベース) | 不調件数 | 不調発生率 % (開札案件ベース) | 平均希望者数 (落札案件ベース) | 平均応札者数 (落札案件ベース) |
|-----|------|------|----------------------|------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 建築 | 42 | 41 | 92.7 | 1 | 2.4 | 4.4 | 3.0 |
| 土木A | 1 | 1 | 99.9 | 0 | 0.0 | 1.0 | 1.0 |
| 土木B | 1 | 0 | 0.0 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 設備 | 3 | 3 | 93.8 | 0 | 0.0 | 2.0 | 2.0 |
| 計 | 47 | 45 | 92.9 | 2 | 4.3 | 4.2 | 2.9 |

I 基本的な指標

5 単体工事及びJV工事(H29年度は混合入札)における希望者数等の推移

【H27年度】

| | | 落札件数 | 平均希望者数 (平均応札者数) | 1者応札の割合 | 平均落札率 |
|-------|------|------|--------------------|---------|-------|
| 財務局契約 | 単体工事 | 377件 | 7.3者 (4.3者) | 20.4% | 92.4% |
| | JV工事 | 168件 | 3.1者 (2.6者) | 44.0% | 93.7% |
| 合計 | | 545件 | 6.0者 (3.8者) | 27.7% | 92.8% |

【H28年度】

| | | 落札件数 | 平均希望者数 (平均応札者数) | 1者応札の割合 | 平均落札率 |
|-------|------|------|--------------------|---------|-------|
| 財務局契約 | 単体工事 | 386件 | 6.4者 (4.3者) | 19.7% | 93.3% |
| | JV工事 | 170件 | 3.3者 (2.9者) | 37.6% | 93.1% |
| 合計 | | 556件 | 5.4者 (3.9者) | 25.2% | 93.2% |

【H29年度(試行分) 2月28日現在】 開札済みベース(371件)のうち落札案件(302件)

| | | 落札件数 | 平均希望者数 (平均応札者数) | 1者応札の割合 | 平均落札率 |
|-------|--------|------|--------------------|---------|-------|
| 財務局契約 | 単体工事 | 178件 | 6.1者 (4.9者) | 12.4% | 93.7% |
| | 混合入札工事 | 97件 | 5.8者 (4.5者) | 17.5% | 94.1% |
| | JV工事 | 27件 | 5.2者 (4.6者) | 11.1% | 92.8% |
| 合計 | | 302件 | 5.9者 (4.7者) | 13.9% | 93.8% |

I 基本的な指標

各局案件は平成29年10月30日公表分から
 予定価格の事後公表のみ、試行を開始

6 各局案件※の状況(落札率、不調発生率、希望者数) ※財務局及び公営3局分除く

(1) 対象案件数

| | | |
|---------|------------------|--------------------|
| 開札済 | <参考> 28年度開札件数 | $A \times 100 / B$ |
| 781件 …A | 2,892件 …B | 27.0% |

(2) 基本的な指標

| | 28年度 | 29年度 (2月末現在) | |
|--------|-------|-----------------|---|
| 平均落札率 | 90.9% | 93.9% | ↗ |
| 不調発生率 | 11.0% | 30.6% | ↗ |
| 平均希望者数 | 10.7者 | 9.0者 | ↘ |
| 平均応札者数 | 4.9者 | 4.6者 | → |

対象 781件中 不調239件
 (内訳)
 ・全者辞退(不参) 124件
 ・全者予定価格超過 83件
 ・全者最低制限割れ 14件
 ・予定価格超過と最低制限割れ 18件

* 平均落札率、平均希望者数、平均応札者数は開札し、落札まで至った案件が対象

* 不調発生率は開札した案件が対象

Ⅱ 予定価格の事後公表

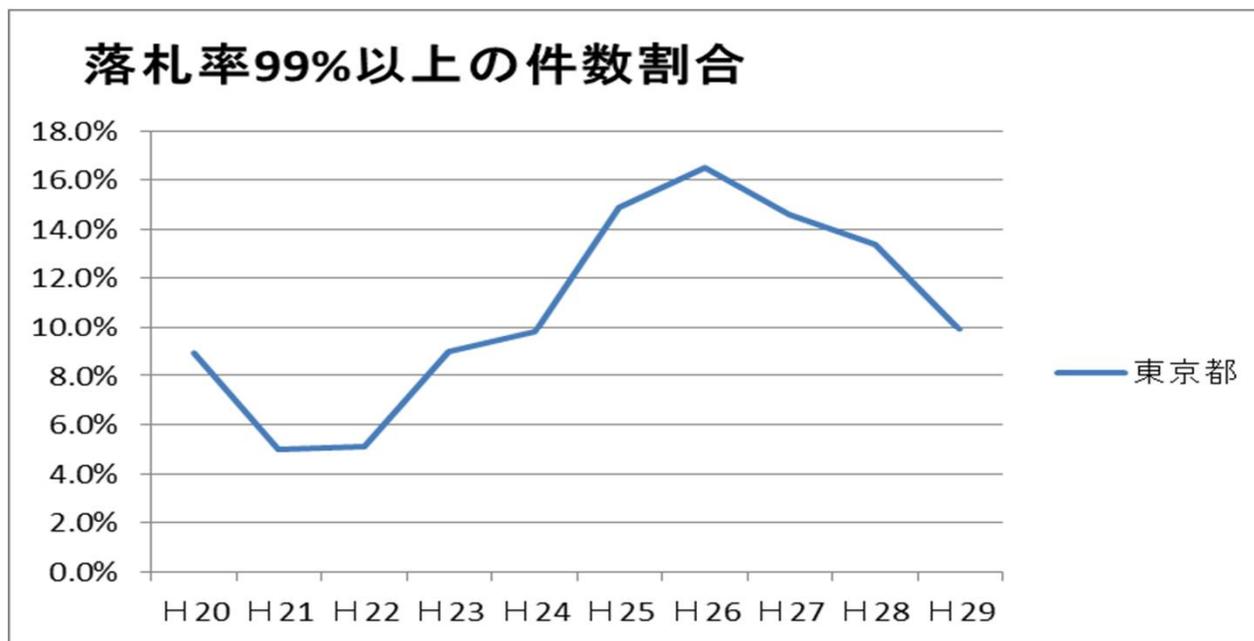
1 落札率99%以上の件数の割合

| | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 東京都 | 8.9% | 5.0% | 5.1% | 9.0% | 9.8% | 14.9% | 16.5% | 14.6% 1者99% 以上 9.4% | 13.4% 1者99% 以上 9.2% | 9.9% 1者99% 以上 4.6% |
| 予定価格 | 事前公表 | | | | | | | | | 事後公表 |

←————→
リーマンショックの影響

←————→
東日本大震災の復興需要の影響

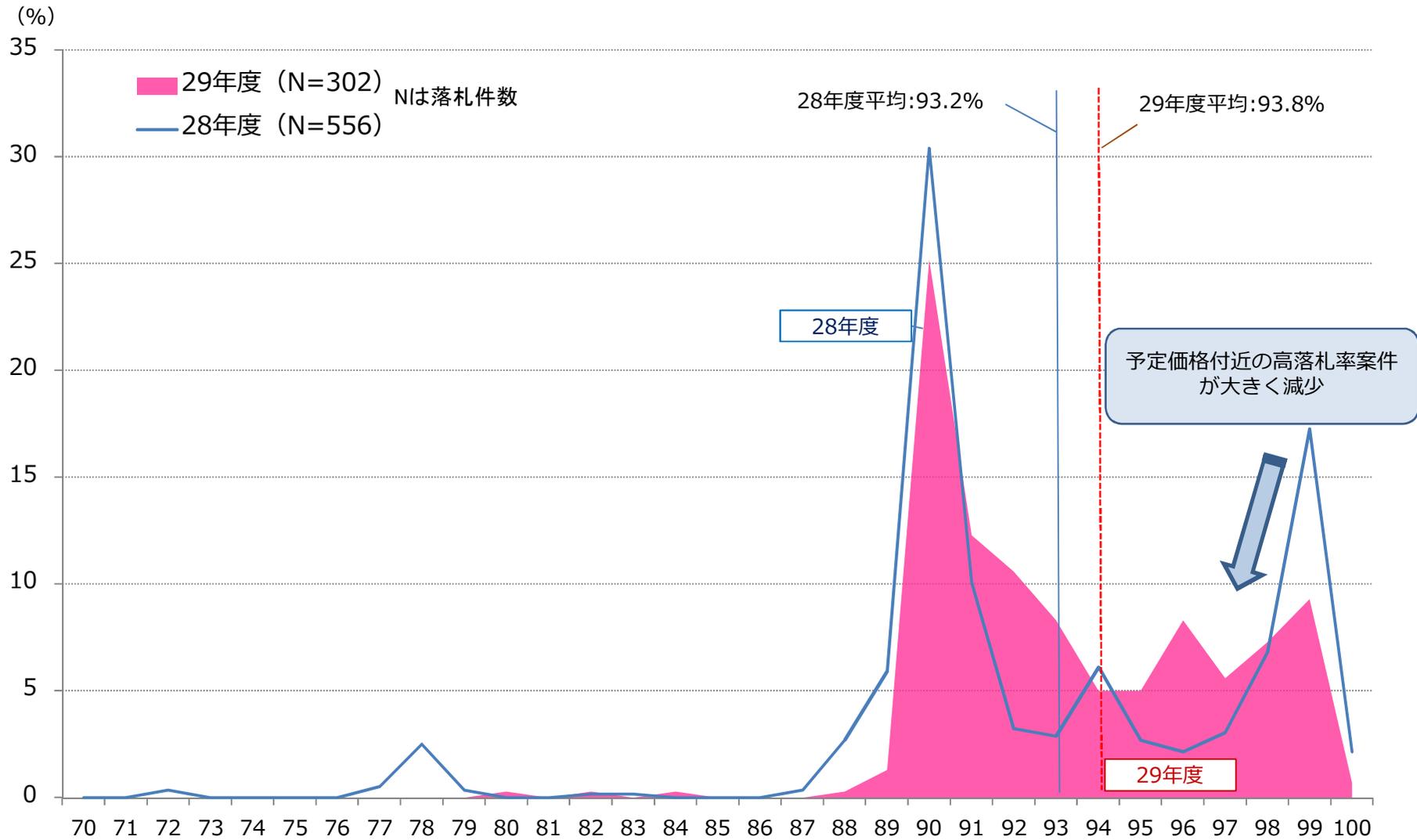
※数値のうち、H20～28年度は全局分、H29年度分は財務局契約における新制度分



- ・H20～H28年度
全局の契約分
- ・H29年度
財務局契約の新制度
適用分

Ⅱ 予定価格の事後公表

2 落札率の分布



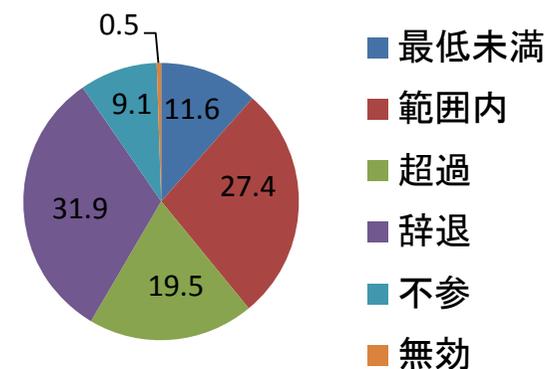
Ⅱ 予定価格の事後公表

3 入札参加者の応札行動分布(開札済371件を対象)

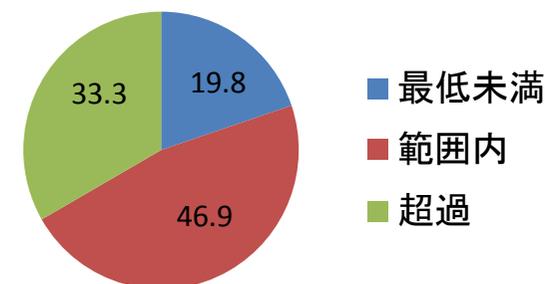
(H30.2.28 現在)

| 応札行動 | 対象者 | 全体の比率 | 応札者の比率 |
|----------|-------|-------|--------|
| 最低制限価格未滿 | 309 | 11.6% | 19.8% |
| 落札範囲内 | 734 | 27.4% | 46.9% |
| 予定価格超過 | 521 | 19.5% | 33.3% |
| 辞 退 | 852 | 31.9% | — |
| 不 参 | 243 | 9.1% | — |
| 無 効 | 13 | 0.5% | — |
| 合 計 | 2,672 | 100% | 100% |

【全体の比率】



【応札者の比率】

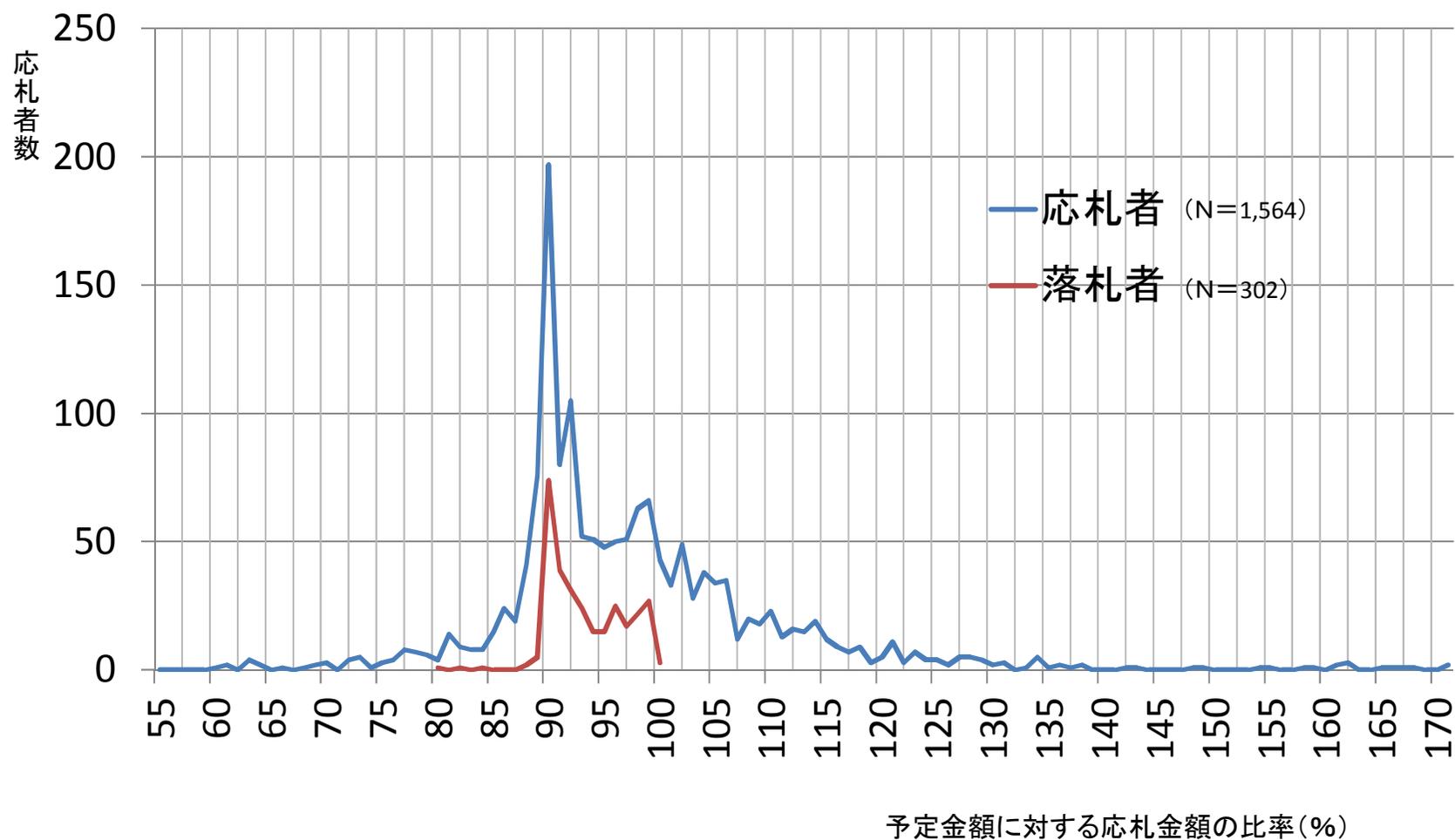


※ 辞退:開札前に辞退届を提出し、応札しなかったもの
 不参:開札前に辞退届を提出せず、応札しなかったもの
 無効:応札したものの、積算内訳書等の提出がなかったもの(応札者としてカウントしない)

Ⅱ 予定価格の事後公表

4-1 応札者と落札者の分布(開札済371件を対象)

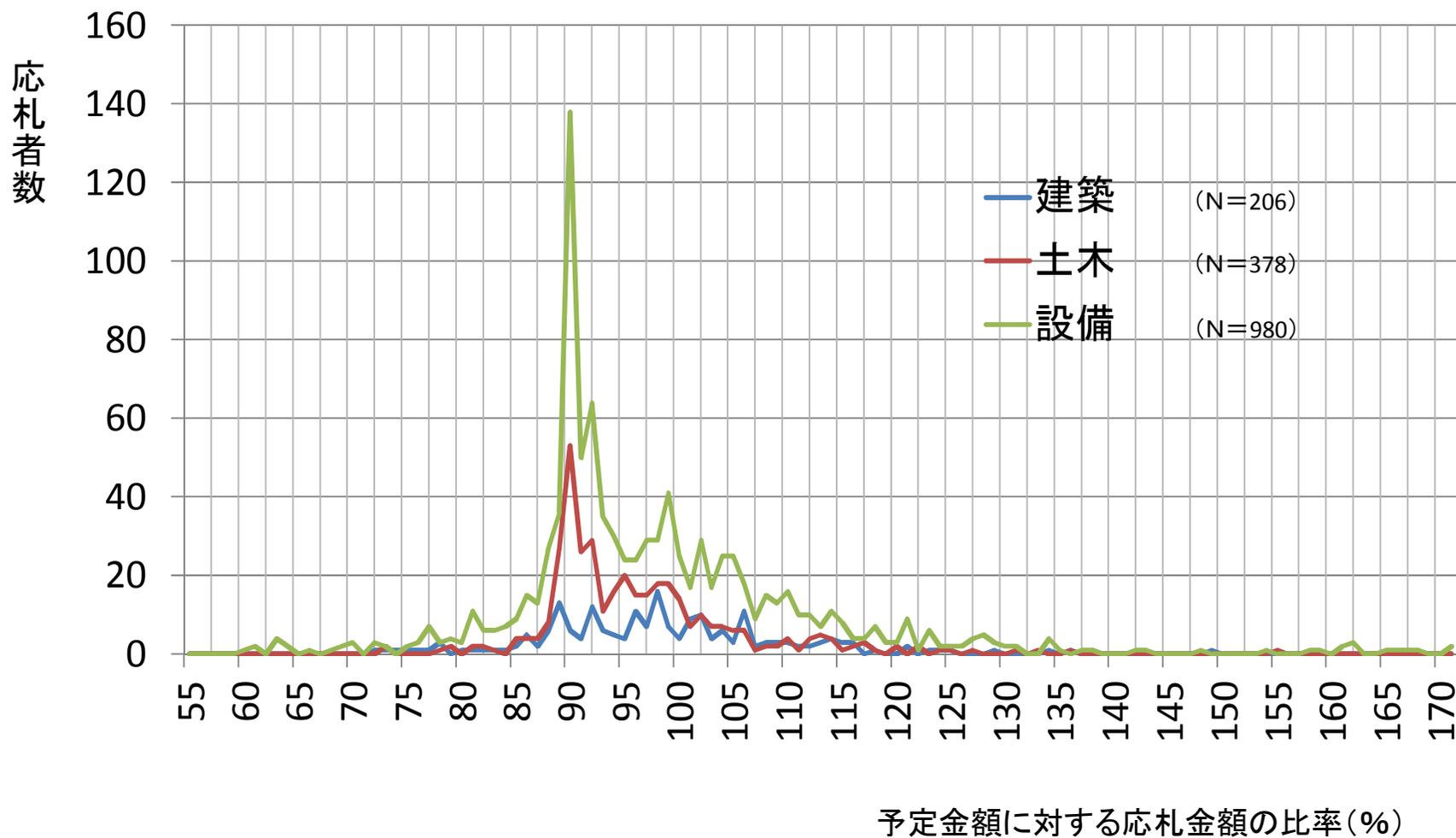
(H30.2.28 現在)



Ⅱ 予定価格の事後公表

4-2 業種別応札者の分布(開札済371件を対象)

(H30.2.28 現在)



Ⅱ 予定価格の事後公表

5 再度入札における入札回数(開札済371件のうち再度入札を実施した75件を対象)(H30.2.28 現在)

| | 開札済み全体件数 | 1度目で落札 | 2度目で落札 (再度1回目) | 3度目以降で落札 (再度2回目以降) | 落札 計 | 1回目で不調 | 再度入札で不調 | 保留中 (低入札価格調査) |
|-----|----------|--------|-------------------|-----------------------|------|--------|---------|------------------|
| 建築 | 42 | 34 | 0 | 2 | 36 | 3 | 3 | 0 |
| 土木A | 109 | 78 | 7 | 3 | 88 | 8 | 15 | 0 |
| 土木B | 5 | 5 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 設備 | 215 | 152 | 18 | 5 | 175 | 19 | 20 | 1 |
| 全体 | 371 | 269 | 25 | 10 | 304 | 30 | 38 | 1 |

(H30.2.28 現在)

6 再度入札の入札参加者行動(平均応札者数)(開札済371件のうち再度入札を実施した75件を対象)

| | 1度目 | 2度目(再度1度目) | | | 3度目(再度2度目) | | |
|-----|-----|------------|----------|---------------|------------|----------|---------------|
| | 応札者 | 応札者 | 辞退・不参・無効 | 1度目 最低制限未滿 | 応札者 | 辞退・不参・無効 | 2度目 最低制限未滿 |
| 建築 | 2.1 | 0.7 | 1.3 | 0.1 | 1.0 | 0.0 | 0.0 |
| 土木A | 1.4 | 0.9 | 0.5 | 0.0 | 0.8 | 0.2 | 0.0 |
| 土木B | - | - | - | - | - | - | - |
| 設備 | 3.3 | 1.3 | 1.3 | 0.7 | 1.0 | 0.2 | 0.0 |
| 全体 | 2.5 | 1.1 | 1.0 | 0.4 | 0.9 | 0.2 | 0.0 |

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-1 不調の発生状況

(H30.2.28現在)

| | 開札済み件数 (保留1件を除く) | 不調件数 | 不調発生率(%) | 応札者の全者が 予定価格超過 | 応札者の全者が 最低制限価格(調査基 準価格)割れ | 予定価格超過と最低制 限価格(調査基準価格) 割れ | 全者辞退等で 応札なし |
|-----|---------------------|------|----------|-------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------|
| 建築 | 42 | 6 | 14.3 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 土木A | 109 | 23 | 21.1 | 14 | 3 | 1 | 5 |
| 土木B | 5 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 設備 | 215 | 39 | 18.2 | 16 | 11 | 8 | 4 |
| 全体 | 371 | 68 | 18.4 | 36 | 14 | 9 | 9 |

※ 不調になった案件68件について、1度目の入札における応札状況を示している。(再度入札の応札状況は反映していない。)

※ 不調発生率:不調件数/開札件数(保留を除く)

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-2-① 不調の発生状況(不調案件68件の一覧)

(H30.2.28 現在)

| # | 契約番号 | 件名 | 希望/一般 | 業種/営業種目 | 予定価格公表区分 | 適用業種グループ | 発注規模 | 1者中止 | JV/単体 | 最低制限価格/調査基準価格 | 起工局 | 開札日 | 希望者 | | 予定価格 | 開札回数 | 開札状況(1回目) | | | | | | | |
|----|----------|--|-------|---------|----------|----------|------|------|--------|---------------|-----|-------|-----|----|---------------|------|-----------|----|------|----|----|----|----|----|
| | | | | | | | | | | | | | 単体 | JV | | | UNDER | 有効 | OVER | 辞退 | 不参 | 無効 | 計 | |
| 1 | 29-00230 | 豊島病院(29)冷温水発生機(RB-1-C)他改修工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 病院 | 8/24 | 17 | - | 127,980,000 | 3 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 2 | 29-00245 | 都庁舎(29)消火設備改修工事 | 希望 | 消火設備 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 財務 | 8/31 | 5 | - | 75,276,000 | 3 | 0 | 0 | 2 | 6 | 2 | 0 | 0 | 10 |
| 3 | 29-00209 | 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築電気設備工事 | 一般 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | A04 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 消防 | 9/4 | 6 | 0 | 585,327,600 | 1 | 4 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 4 | 29-00223 | 都立芝商業高等学校(29)空調設備改修工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 教育 | 9/4 | 5 | 1 | 412,590,672 | 1 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 6 | |
| 5 | 29-00267 | 扇橋閘門耐震補強工事に伴う監視制御設備工事 | 希望 | 計装装置 | 事後公表 | 設備業種 | A03 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 9/7 | 3 | - | 312,171,840 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 6 |
| 6 | 29-00272 | 都立府中療育センター(29)改築昇降機設備工事 | 希望 | エレベーター | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 財務 | 9/7 | 6 | - | 229,856,400 | 1 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 7 | 29-00246 | 都立千歳丘高等学校(29)改築及び改修給水衛生設備工事 | 希望 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 財務 | 9/11 | 0 | 2 | 287,377,200 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 8 | 29-00251 | 都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)給水衛生設備工事 | 一般 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A04 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 都整 | 9/11 | 1 | 1 | 678,942,000 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 9 | 29-00287 | 都立精神保健福祉センター・下谷分室(29)改築電気設備工事 | 希望 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | B03 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 財務 | 9/11 | 2 | - | 44,433,360 | 3 | 2 | 0 | 1 | 5 | 2 | 0 | 10 | |
| 10 | 29-00300 | 都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)エレベータ設備工事 | 希望 | エレベーター | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 都整 | 9/14 | 4 | - | 168,793,200 | 3 | 2 | 0 | 1 | 4 | 3 | 0 | 10 | |
| 11 | 29-00285 | 都立神代高等学校(29)校舎棟改築電気設備工事 | 希望 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 財務 | 9/21 | 2 | 0 | 273,736,800 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 12 | 29-00320 | 都営住宅29CH-101西(練馬区東大泉三丁目第4・練馬区施設)電気設備工事 | 希望 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 都整 | 9/21 | 2 | - | 78,080,760 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 13 | 29-00331 | 隅田川(新神谷橋上下流)右岸防潮堤耐震補強工事 | 希望 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | B02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 建設 | 9/21 | 2 | - | 288,388,080 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | |
| 14 | 29-00335 | 街路築造工事(29三環4河田町) | 希望 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 9/21 | 4 | - | 413,318,160 | 3 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 4 | |
| 15 | 29-00337 | 内川排水機耐震補強工事に伴う除塵設備工事 | 希望 | 機械器具設置 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 建設 | 9/21 | 3 | - | 227,148,840 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 16 | 29-00313 | 和田堀公園調節池工事 | 一般 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | A04 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 建設 | 9/29 | 2 | 0 | 1,398,078,360 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | |
| 17 | 29-00357 | 江戸東博物館(29)ホール等改修空調設備工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | B03 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 生文 | 10/2 | 2 | - | 51,639,120 | 1 | 1 | 0 | 0 | 6 | 3 | 0 | 10 | |
| 18 | 29-00360 | 東京都職員平野一丁目住宅(29)改修給水衛生その他設備工事 | 希望 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | B03 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 財務 | 10/2 | 2 | - | 51,438,240 | 1 | 1 | 0 | 0 | 4 | 5 | 0 | 10 | |
| 19 | 29-00339 | 都立神代高等学校(29)校舎棟改築空調設備工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 財務 | 10/5 | 2 | 0 | 340,232,400 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 20 | 29-00377 | 東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)給排水衛生設備改修工事(その2) | 一般 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A04 | - | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 消防 | 10/12 | 2 | 0 | 617,554,800 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | |
| 21 | 29-00380 | 都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)空調設備工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 都整 | 10/12 | 2 | - | 133,099,200 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | |
| 22 | 29-00385 | 海老取川防潮堤耐震補強工事(その202-3) | 希望 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 10/12 | 6 | - | 351,228,960 | 3 | 0 | 0 | 1 | 5 | 0 | 0 | 6 | |
| 23 | 29-00413 | 平成29年度青海トンネル外1か所非常用電話設備改修工事 | 希望 | 電話・通信 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 港湾 | 10/16 | 3 | - | 199,142,280 | 1 | 1 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 24 | 29-00418 | 都立精神保健福祉センター・下谷分室(29)改築空調その他設備工事(その2) | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | - | 単体のみ | 最低制限価格 | 財務 | 10/16 | 3 | - | 68,577,840 | 3 | 0 | 0 | 1 | 7 | 2 | 0 | 10 | |
| 25 | 29-00424 | 隅田川(尾竹橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事(その2-2) | 希望 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | - | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 10/16 | 5 | - | 413,835,480 | 1 | 0 | 0 | 0 | 9 | 1 | 0 | 10 | |
| 26 | 29-00433 | 隅田川(両国橋上流)左岸照明施設整備工事 | 希望 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 建設 | 10/30 | 2 | - | 65,872,440 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | |
| 27 | 29-00477 | 29豊洲市場5街区地下ピット換気設備等追加対策工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 市場 | 10/30 | 2 | - | 107,920,080 | 3 | 0 | 0 | 1 | 5 | 4 | 0 | 10 | |
| 28 | 29-00485 | 29豊洲市場5街区地下水管理システム機能強化対策工事 | 希望 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 市場 | 10/30 | 5 | - | 403,808,760 | 2 | 0 | 0 | 1 | 8 | 1 | 0 | 10 | |
| 29 | 29-00486 | 29豊洲市場6街区地下水管理システム機能強化対策工事 | 希望 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 市場 | 10/30 | 2 | - | 390,303,360 | 1 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 30 | 29-00487 | 29豊洲市場7街区地下水管理システム機能強化対策工事 | 希望 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 市場 | 10/30 | 5 | - | 423,856,800 | 2 | 0 | 0 | 1 | 9 | 0 | 0 | 0 | 10 |
| 31 | 29-00490 | 東京都台東区税務所外1所(29)照明設備改修工事 | 希望 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 主税 | 10/30 | 15 | - | 83,397,600 | 1 | 13 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 32 | 29-00484 | 都営住宅28H-110西(村山)屋内電気設備工事 | 希望 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | B03 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 都整 | 11/6 | 2 | - | 51,035,400 | 2 | 2 | 0 | 2 | 2 | 4 | 0 | 10 | |
| 33 | 29-00500 | 都立鷺宮高等学校(29)空調設備改修工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 教育 | 11/6 | 7 | - | 96,790,680 | 1 | 1 | 0 | 3 | 4 | 1 | 1 | 10 | |
| 34 | 29-00496 | 29豊洲市場6街区地下ピット床面等追加対策工事(その2) | 希望 | 建築工事 | 事後公表 | 建築業種 | A01 | - | 単体のみ | 調査基準価格 | 市場 | 11/13 | 1 | - | 570,531,600 | 2 | 0 | 0 | 1 | 8 | 1 | 0 | 10 | |

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-2-② 不調の発生状況(不調案件68件の一覧)

(H30.2.28 現在)

| # | 契約番号 | 件名 | 希望/一般 | 業種/営業種目 | 予定価格公表区分 | 適用業種グループ | 発注規模 | 1者中止 | JV/単体 | 最低制限価格/調査基準価格 | 起工局 | 開札日 | 希望者 | | 予定価格 | 開札回数 | 開札状況(1回目) | | | | | | |
|----|----------|--|-------|---------|----------|----------|------|------|------------|---------------|-----|-------|-----|----|---------------|------|-----------|----|------|----|----|----|----|
| | | | | | | | | | | | | | 単体 | JV | | | UNDER | 有効 | OVER | 辞退 | 不参 | 無効 | 計 |
| 35 | 29-00511 | 29豊洲市場6街区地下ピット換気設備等追加対策工事(その2) | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | - | 単体のみ | 最低制限価格 | 市場 | 11/13 | 2 | - | 90,187,560 | 4 | 1 | 0 | 1 | 3 | 5 | 0 | 10 |
| 36 | 29-00523 | 東京消防庁三鷹消防署庁舎(29)改築給排水衛生設備工事 | 希望 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 消防 | 11/20 | 8 | - | 129,978,000 | 3 | 0 | 0 | 1 | 7 | 2 | 0 | 10 |
| 37 | 29-00539 | 都営住宅29CH-101西(練馬区東大泉三丁目第4・練馬区施設)給排水衛生設備工事その2 | 希望 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | - | 単体のみ | 最低制限価格 | 都整 | 11/20 | 0 | - | 88,278,120 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 7 | 0 | 10 |
| 38 | 29-00492 | 平久川護岸耐震補強工事(その1) | 一般 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | A02 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 建設 | 11/27 | 3 | 0 | 522,413,280 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 39 | 29-00545 | 白鷺橋下部工事その5-2(29五-環3支2白鷺橋) | 希望 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | - | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 11/27 | 3 | - | 354,569,400 | 3 | 0 | 0 | 1 | 7 | 2 | 0 | 10 |
| 40 | 29-00570 | 29豊洲市場7街区地下ピット床面等追加対策工事(その3) | 希望 | 建築工事 | 事前公表 | 建築業種 | B02 | - | 単体のみ | 最低制限価格 | 市場 | 11/27 | 1 | - | 419,191,200 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 2 | 1 | 10 |
| 41 | 29-00556 | 都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)機械式駐車装置設備工事 | 希望 | 機械器具設置 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 都整 | 12/4 | 2 | - | 178,599,600 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| 42 | 29-00594 | 多摩南部地域病院(29)上水受水槽設備改修工事 | 希望 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 病院 | 12/4 | 4 | - | 68,775,480 | 1 | 1 | 0 | 0 | 7 | 2 | 0 | 10 |
| 43 | 29-00542 | 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築電気設備工事(その2) | 一般 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | A04 | - | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 消防 | 12/7 | 7 | 1 | 583,599,600 | 1 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 44 | 29-00534 | 街路築造工事(29二-補6三番)その2 | 一般 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A04 | - | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 建設 | 12/11 | 2 | 1 | 1,115,890,560 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 3 |
| 45 | 29-00563 | 都営住宅29H-109東(江東区辰巳一丁目)工事 | 一般 | 建築工事 | 事後公表 | 建築業種 | A04 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 都整 | 12/11 | 3 | 1 | 2,085,037,200 | 3 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 46 | 29-00564 | 都営住宅29CH-110東(江東区辰巳一丁目・江東区施設)工事 | 一般 | 建築工事 | 事後公表 | 建築業種 | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 都整 | 12/11 | 2 | 1 | 1,580,935,320 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 47 | 29-00591 | 総武陸橋長寿命化工事(その4) | 希望 | 鋼けた | 事後公表 | 土木業種A | A03 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 12/11 | 3 | - | 797,544,360 | 1 | 2 | 0 | 0 | 7 | 1 | 0 | 10 |
| 48 | 29-00605 | 平成29年度国際展示場駅前広場改修工事 | 希望 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 港湾 | 12/18 | 19 | - | 425,211,120 | 3 | 1 | 0 | 2 | 7 | 0 | 0 | 10 |
| 49 | 29-00617 | 都立墨東病院(29)非常用発電設備改修工事 | 希望 | 発電設備 | 事後公表 | 設備業種 | A01 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 病院 | 12/18 | 2 | - | 90,465,120 | 1 | 3 | 0 | 0 | 5 | 2 | 0 | 10 |
| 50 | 29-00630 | 大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他空調設備工事 | 希望 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 最低制限価格 | 財務 | 12/18 | 2 | - | 104,367,960 | 3 | 0 | 0 | 2 | 4 | 4 | 0 | 10 |
| 51 | 29-00596 | 大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他給排水衛生設備工事 | 希望 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 財務 | 12/21 | 2 | 0 | 414,385,200 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 52 | 29-00614 | 平成29年度新芝運河(芝浦一、二丁目)内部護岸建設工事 | 希望 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | B02 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 港湾 | 1/11 | 6 | - | 303,750,000 | 3 | 0 | 0 | 1 | 5 | 0 | 0 | 6 |
| 53 | 29-00635 | 13号地新客船ふ頭ターミナル施設(29)新築工事その2 | 一般 | 建築工事 | 事後公表 | 建築業種 | W03 | - | 3JV・2JV・単体 | 調査基準価格 | 港湾 | 1/11 | 1 | 1 | 5,413,802,400 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 54 | 29-00636 | 隅田川(新神谷橋上下流)右岸防潮堤耐震補強工事その2 | 希望 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | B02 | - | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 1/11 | 2 | - | 306,960,840 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 55 | 29-00647 | 神田川整備工事(その42) | 希望 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | A01 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 1/18 | 3 | - | 492,786,720 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 56 | 29-00664 | 木下川排水機場耐震補強工事に伴う電気設備工事その2 | 希望 | 電気工事 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | ○ | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 1/18 | 2 | - | 100,351,872 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 57 | 29-00672 | 隅田川(尾竹橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事(その2-3) | 希望 | 河川工事 | 事前公表 | 土木業種A | A01 | - | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 1/25 | 7 | - | 481,197,240 | 1 | 0 | 0 | 0 | 9 | 0 | 1 | 10 |
| 58 | 29-00642 | 善福寺川整備工事(その104)その2 | 一般 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | A03 | - | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 建設 | 1/29 | 1 | 1 | 808,867,080 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 59 | 29-00698 | 東京都職員千石一丁目住宅(29)改築給排水衛生その他設備工事(その2) | 希望 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | B03 | - | 単体のみ | 最低制限価格 | 財務 | 2/1 | 0 | - | 51,998,760 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 7 | 0 | 10 |
| 60 | 29-00690 | 都営住宅29CM-101西(世田谷区下馬二丁目・世田谷区施設)工事 | 一般 | 建築工事 | 事後公表 | 建築業種 | A02 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 都整 | 2/8 | 8 | 0 | 647,211,600 | 3 | 0 | 0 | 3 | 5 | 0 | 0 | 8 |
| 61 | 29-00704 | 民間社会福祉施設建替促進施設(29)新築給排水衛生設備工事 | 一般 | 給排水衛生工事 | 事後公表 | 設備業種 | A04 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 福保 | 2/15 | 2 | 0 | 524,016,000 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 62 | 29-00775 | 街路築造工事のうち電線共同溝設置工事(29二-環5の1北参道) | 希望 | 一般土木工事 | 事前公表 | 土木業種A | A01 | - | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 2/19 | 3 | - | 368,429,040 | 1 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 2 | 10 |
| 63 | 29-00729 | 亀島川水門耐震補強工事 | 一般 | 河川工事 | 事後公表 | 土木業種A | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 建設 | 2/22 | 2 | 0 | 732,872,880 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 64 | 29-00734 | 平成29年度あけみ橋耐震補強工事 | 一般 | 橋りょう工事 | 事後公表 | 土木業種A | A03 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 港湾 | 2/22 | 3 | 0 | 879,759,360 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 |
| 65 | 29-00736 | 道路施設設備工事(29三の5)歩行者専用地下道1号線改修(機械設備) | 一般 | 空調工事 | 事後公表 | 設備業種 | A04 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 建設 | 2/22 | 2 | 0 | 656,553,600 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 66 | 29-00739 | 聖橋長寿命化工事(橋台補修) | 一般 | 一般土木工事 | 事後公表 | 土木業種A | A02 | ○ | 2JV・単体 | 調査基準価格 | 建設 | 2/22 | 2 | 0 | 545,550,120 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 67 | 29-00754 | 東京都公文書館(29)改築特殊消防設備工事(その2) | 希望 | 消防設備 | 事後公表 | 設備業種 | A02 | - | 2JV・単体 | 最低制限価格 | 財務 | 2/22 | 1 | 1 | 169,516,800 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 68 | 29-00817 | 吾川防潮堤耐震補強工事(その13) | 一般 | グラウト | 事前公表 | 土木業種A | A02 | - | 単体のみ | 調査基準価格 | 建設 | 2/26 | 1 | - | 562,141,080 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |

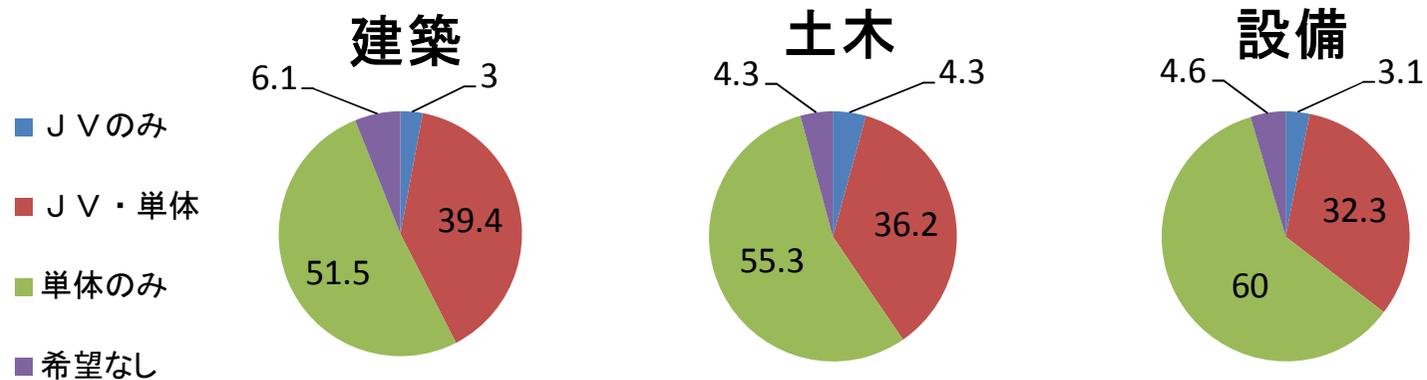
Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H30.2.28 現在)

1 混合入札のJV・単体別希望状況(希望締切済の混合入札145件を対象)

(単位:件)

| | 総件数 | 希望者がJVのみ | 希望者がJV・単体 | 希望者が単体のみ | 希望なし |
|----|-----|----------|------------|------------|----------|
| 建築 | 33 | 1 (3.0%) | 13 (39.4%) | 17 (51.5%) | 2 (6.1%) |
| 土木 | 47 | 2 (4.3%) | 17 (36.2%) | 26 (55.3%) | 2 (4.3%) |
| 設備 | 65 | 2 (3.1%) | 21 (32.3%) | 39 (60.0%) | 3 (4.6%) |
| 合計 | 145 | 5 (3.4%) | 51 (35.2%) | 82 (56.6%) | 7 (4.8%) |



Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H30.2.28 現在)

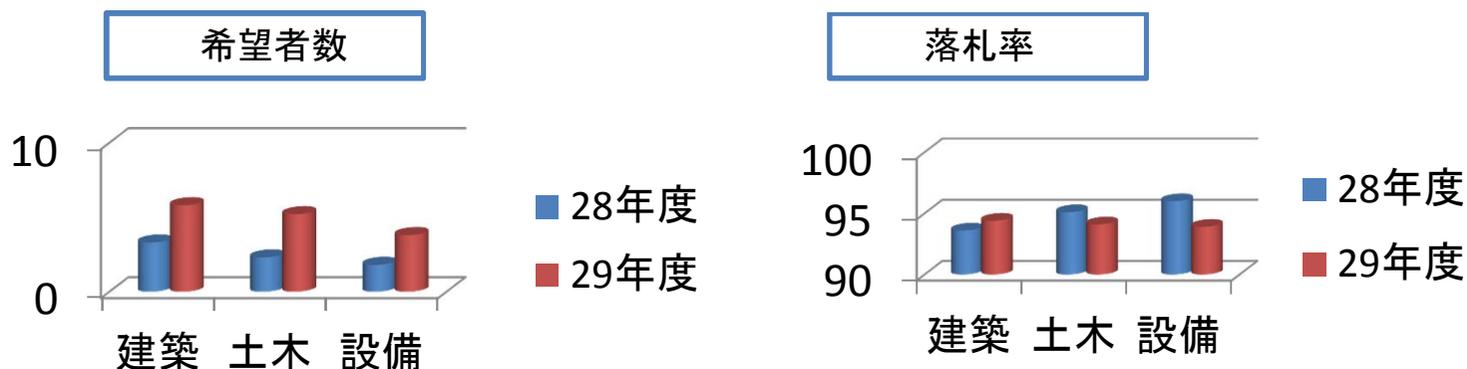
2 混合入札の導入による希望者数の変化(希望締切済の混合入札145件を対象)

(単位:者)

| | 28年度(JV結成義務) | | 29年度(混合入札) | | | |
|-----------|--------------|--------------|------------|------------|------------|--------------|
| | 希望者数 (平均) | 落札率 (平均) | 希望者数(平均) | | | 落札率 (平均) |
| | | | 合計 | JV | 単体 | |
| 建築 | 3.3 | 93.6% | 5.8 | 0.5 | 5.3 | 94.4% |
| 土木 | 2.3 | 95.1% | 5.2 | 1.0 | 4.2 | 94.1% |
| 設備 | 1.8 | 96.0% | 3.8 | 0.4 | 3.4 | 93.9% |
| 合計 | 2.5 | 94.5% | 4.7 | 0.6 | 4.1 | 94.1% |

注: 29年度から混合入札を導入している下記の9業種を対象としている。

建築1業種(建築工事)、土木5業種(一般土木、河川、橋りょう、水道施設、下水道施設)、設備3業種(電気、給排水、空調)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

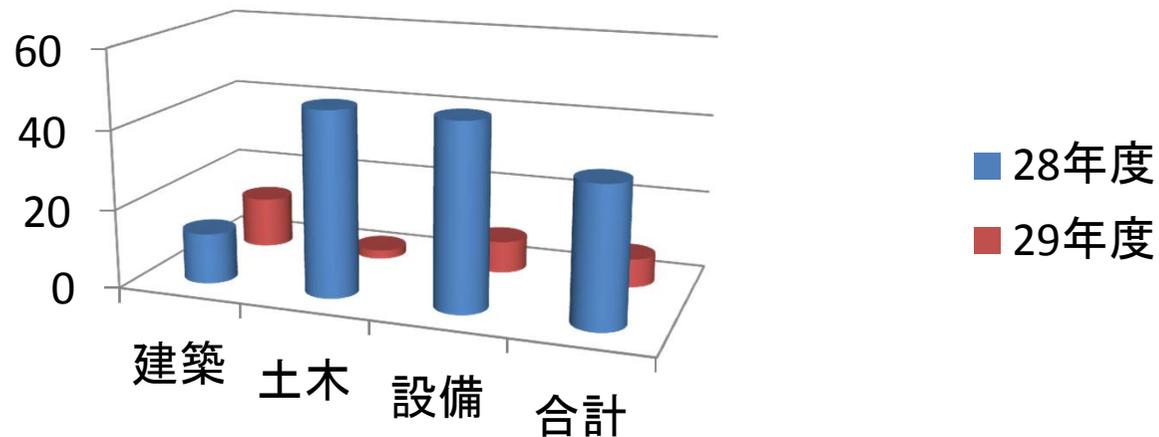
(H30.2.28 現在)

3 混合入札の導入に伴う1者希望割合の変化(希望締切済の混合入札145件を対象)

(単位:件)

| | 28年度(JV結成義務) | | | 29年度(混合入札) | | |
|-----------|--------------|-----------|--------------|------------|-----------|-------------|
| | 対象件数 | 1者希望 | 割合 | 対象件数 | 1者希望 | 割合 |
| 建築 | 47 | 6 | 12.8% | 31 | 4 | 12.9% |
| 土木 | 45 | 21 | 46.7% | 45 | 1 | 2.2% |
| 設備 | 45 | 21 | 46.7% | 62 | 5 | 8.1% |
| 合計 | 137 | 48 | 35.0% | 138 | 10 | 7.2% |

※希望が0者であった7件を除く



Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H30.2.28現在)

4 混合入札の希望者のうち、中小企業の占める割合

(希望締切済の混合入札145件を対象)

(単位:者)

| | | 大企業 | 中小 | 合計 |
|-------------------|------|------------|------------|-----------|
| 単体での希望者 | | 236(39.4%) | 363(60.6%) | 599(100%) |
| JVでの希望者 | | 91(48.9%) | 95(51.1%) | 186(100%) |
| JV 構 成 員 | 1G | 62(72.1%) | 24(27.9%) | 86(100%) |
| | 2G以降 | 29(29.0%) | 71(71.0%) | 100(100%) |
| 合 計 | | 327(41.7%) | 458(58.3%) | 785(100%) |



Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H30.2.28 現在)

5 混合入札におけるJV・単体別受注件数(開札済の混合入札121件を対象) (単位:件)

| | 対象件数 | JVが落札 | 単体が落札 | 不調 | 保留 |
|-----------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------|
| 建築 | 26(18) | 2(2) | 20(16) | 4 | 0 |
| 土木 | 43(18) | 11(6) | 25(12) | 7 | 0 |
| 設備 | 52(26) | 6(6) | 33(20) | 12 | 1 |
| 合計 | 121(62) | 19(14) | 78(48) | 25 | 1 |

※()は内数で受注者の中に中小企業が含まれている件数

【中小企業が単体で受注した案件48件】



| 件名 | 業種 | 予定価格 | 落札金額 | 落札率 | 落札者 | 概要 | 件名 | 業種 | 予定価格 | 落札金額 | 落札率 | 落札者 | 概要 | 件名 | 業種 | 予定価格 | 落札金額 | 落札率 | 落札者 | 概要 |
|-------------------------------------|--------|---------------|---------------|--------|--------------|----|---|---------|---------------|---------------|-------|---------|----|--|---------|---------------|---------------|--------|--------------|----|
| 東京都小笠原支庁清瀬職員住宅(仮称)(29)改築工事(その2) | 建築工事 | 857,768,400 | 799,200,000 | 93.2% | 杉田建設興業㈱ | | 都立城東高等学校(29)改修給水衛生設備工 | 給排水衛生工事 | 337,450,869 | 325,620,000 | 96.5% | 日新設備㈱ | | 東京都駒沢オリンピック公園総合運動場(29)硬式野球場増築及び改修工事その2 | 建築工事 | 2,398,237,200 | 2,194,776,000 | 91.5% | 奥井建設㈱ | |
| 東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)建築改修工事(その2) | 建築工事 | 842,335,200 | 783,000,000 | 93.0% | ㈱富士工 | | 都立七生特別支援学校(29)改築及び改修工事 | 建築工事 | 4,899,808,800 | 4,806,000,000 | 98.1% | 関東建設工業㈱ | | 都立神代高等学校(29)校舎棟改築空調設備工事(その2) | 空調工事 | 337,500,000 | 303,876,360 | 90.0% | ㈱柿本商会 | |
| 江戸東京博物館(29)ホール等改修工事 | 建築工事 | 739,044,000 | 733,320,000 | 99.2% | ㈱シミズ・ビルライフケア | | 東京都多摩障害者スポーツセンター(29)改修工事 | 建築工事 | 1,311,228,000 | 1,196,640,000 | 91.3% | 中村建設㈱ | ◎ | 都立光明学園(29)西棟新築給水衛生設備工事 | 給排水衛生工事 | 348,764,400 | 325,080,000 | 93.2% | 芝工業㈱ | |
| 大井ホケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他工事 | 建築工事 | 2,305,843,200 | 2,167,020,000 | 94.0% | ㈱池建設㈱ | ◎ | 都営住宅29H-114(西(多摩市中沢一丁目)工事 | 建築工事 | 1,153,872,000 | 1,123,200,000 | 97.3% | ㈱田中建設 | ◎ | 東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)給排水衛生設備改修工事(その3) | 給排水衛生工事 | 662,374,800 | 619,920,000 | 93.6% | 日本装芸㈱ | |
| 東京消防庁旗布消防署庁舎(29)改築工事 | 建築工事 | 1,182,481,200 | 1,068,120,000 | 90.3% | 林建設㈱ | ◎ | 都営住宅29H-112(東(江東区辰巳一丁目)工事 | 建築工事 | 1,347,958,800 | 1,295,892,000 | 96.1% | 塚本建設㈱ | ◎ | 青洲橋景観照明改修工事その2 | 電気工事 | 497,673,720 | 486,000,000 | 97.7% | 東照工業㈱ | |
| 都営住宅28M-104東(板橋区若木二丁目)工事その2 | 建築工事 | 622,306,800 | 574,560,000 | 92.3% | 大谷建興㈱ | | 都営住宅29H-105東(北区王子三丁目)工事 | 建築工事 | 708,188,400 | 686,232,000 | 96.9% | ㈱佐伯工務店 | | 警視庁神田警察署庁舎(29)改築電気設備工事 | 電気工事 | 680,497,200 | 599,400,000 | 88.1% | 浅海電気㈱ | |
| 中川護岸耐震補強工事(その41) | 河川工事 | 537,700,680 | 529,200,000 | 98.4% | ㈱新井組 | | 多摩動物公園ライオンバス発着所整備工事 | 建築工事 | 892,242,000 | 820,800,000 | 92.0% | 眞生工業㈱ | | 都営住宅29H-101西(昭島市福島町)工事 | 建築工事 | 854,593,200 | 771,120,000 | 90.2% | ㈱長井工務店 | |
| 北十間川護岸建設工事(その2-3) | 河川工事 | 725,324,760 | 725,324,760 | 100.0% | ㈱ハバ川 | | 都営住宅29H-104東(江戸川区西瑞江四丁目第4)工事 | 建築工事 | 752,522,400 | 694,569,708 | 92.3% | 奥井建設㈱ | | 警視庁下谷警察署別館庁舎(29)改築工事 | 建築工事 | 648,648,000 | 637,200,000 | 98.2% | ㈱エフビー・エス・ミヤマ | |
| 旧江戸川(江戸川二丁目)地区築堤(その2)及び築堤に伴う街路築造工事 | 一般土木工事 | 566,768,880 | 552,744,000 | 97.5% | ㈱東京三田組 | | 平成29年度辰巳排水機場(再整備)建設工事 | 一般土木工事 | 660,828,240 | 649,080,000 | 98.2% | 多田建設㈱ | | 善福寺川整備工事(その202) | 河川工事 | 854,647,200 | 853,200,000 | 99.8% | CRS㈱ | |
| 隅田川(小台橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事 | 河川工事 | 505,092,240 | 483,840,000 | 95.8% | 新日本工業㈱ | | 舎人公園陸上競技場照明設備整備工事(その2) | 電気工事 | 445,798,080 | 420,120,000 | 94.2% | ㈱兼工大興 | | 隅田川(新田橋上下流)右岸防潮堤耐震補強工事 | 河川工事 | 665,019,720 | 599,457,240 | 90.14% | 三幸建設工業㈱ | |
| 平成29年度中央防災圏内側埋立地南北線東側道路(仮称)整備工事 | 一般土木工事 | 786,558,600 | 715,284,000 | 90.9% | 眞柄建設㈱ | | 都立神代高等学校(29)校舎棟改築電気設備工事(その2) | 電気工事 | 272,073,600 | 245,538,000 | 90.2% | 大坪電気㈱ | | 電線共同溝設置工事及び自転車・歩行者道設置工事(29北南一東八道路) | 一般土木工事 | 563,467,320 | 512,568,000 | 90.97% | 眞柄建設㈱ | |
| 善福寺川整備工事(その201) | 河川工事 | 873,361,440 | 788,184,000 | 90.2% | CRS㈱ | | 都立光明学園(29)西棟新築電気設備工事 | 電気工事 | 262,926,000 | 241,488,000 | 91.8% | 扶桑電機㈱ | | 平成29年度中防外1号線雨水管布設工事 | 下水道施設工事 | 679,909,680 | 612,360,000 | 90.06% | 大木建設㈱ | |
| 小名木川護岸耐震補強工事(その3)及び大横川護岸耐震補強工事(その1) | 河川工事 | 653,983,200 | 602,640,000 | 92.1% | 金子港潤㈱ | | 都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)給水衛生設備工事その2 | 給排水衛生工事 | 672,094,800 | 606,636,000 | 90.3% | 浦安工業㈱ | | 都立光明学園(29)西棟新築空調設備工事 | 空調工事 | 336,376,800 | 324,000,000 | 96.32% | 日化設備工業㈱ | |
| 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築空調設備工事(その2) | 空調工事 | 257,493,600 | 255,960,000 | 99.4% | 英熱工業㈱ | | 既橋景観照明設置工事 | 電気工事 | 373,826,880 | 347,760,000 | 93.0% | 山美津電気㈱ | | 駒形橋景観照明設置工事その2 | 電気工事 | 347,036,400 | 340,200,000 | 98.03% | 山美津電気㈱ | |
| 都立城東高等学校(29)改修電気設備工事 | 電気工事 | 384,836,400 | 370,386,000 | 96.2% | ㈱ヤマト電設 | | 都立城東高等学校(29)改修空調設備工事 | 空調工事 | 421,891,200 | 399,600,000 | 94.7% | 日本装芸㈱ | | 民間社会福祉施設建設促進施設(29)新築空調設備工事 | 空調工事 | 454,237,200 | 439,560,000 | 96.77% | ㈱奥山設備 | |
| 都立城東高等学校(29)改修空調設備工事 | 空調工事 | 421,891,200 | 399,600,000 | 94.7% | 日本装芸㈱ | | 都立城東高等学校(29)改修給水衛生設備工事 | 給排水衛生工事 | 337,450,869 | 325,620,000 | 96.5% | 日新設備㈱ | | 東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築電気設備工事(その3) | 電気工事 | 583,837,200 | 525,453,480 | 90.00% | 岸野電気㈱ | |

※概要欄の◎は、従来は中小企業が代表者として参加できない価格帯

Ⅲ JV結成義務の撤廃

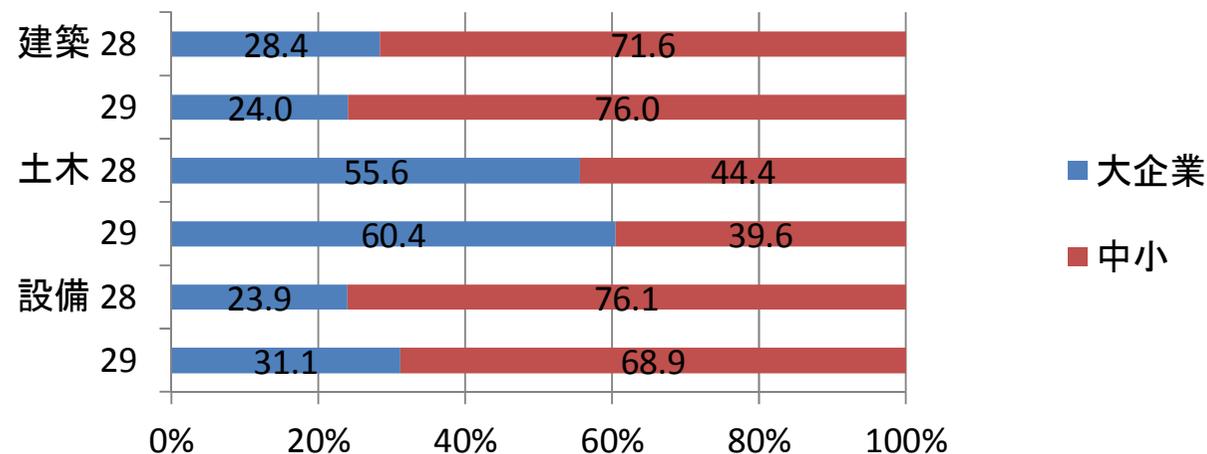
(H30.2.28 現在)

6 混合入札導入による受注件数の変化(開札済の混合入札121件うち、落札97件を対象)

(単位: 者)

| 受注件数 | 28年度(JV結成義務) | | 29年度(混合入札) | |
|-----------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 |
| 建築 | 31 (28.4%) | 78 (71.6%) | 6 (24.0%) | 19 (76.0%) |
| 土木 | 50 (55.6%) | 40 (44.4%) | 29 (60.4%) | 19 (39.6%) |
| 設備 | 26 (23.9%) | 83 (76.1%) | 14 (31.1%) | 31 (68.9%) |
| 合計 | 107 (34.7%) | 201 (65.3%) | 49 (41.5%) | 69 (58.5%) |

注: 28年度のJV案件については、原則として最終グループに都内中小企業を参加させることを義務付けている。(WTOを除く)



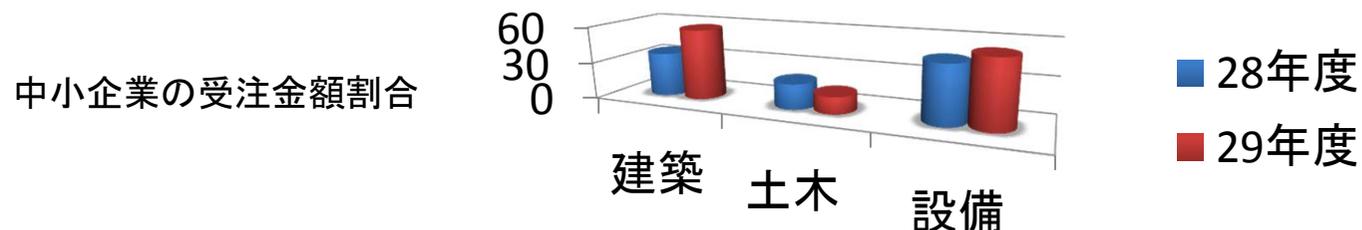
Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H30.2.28 現在)

7 混合入札導入による受注金額の変化(開札済の混合入札121件うち、落札97件を対象)

(単位:百万円)

| 受注金額 | 28年度(JV結成義務) | | 29年度(混合入札) | |
|------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 大企業 | 中小企業 | 大企業 | 中小企業 |
| 建築 | 75,612 (64.2%) | 42,174 (35.8%) | 16,154 (42.2%) | 22,114 (57.8%) |
| 土木 | 43,696 (79.4%) | 11,334 (20.6%) | 65,441 (86.2%) | 10,494 (13.8%) |
| 設備 | 22,849 (53.2%) | 20,131 (46.8%) | 9,275 (46.1%) | 10,859 (53.9%) |
| 合計 | 142,157 (65.9%) | 73,639 (34.1%) | 90,870 (67.6%) | 43,467 (32.4%) |



IV 1者入札の中止

H28 vs H29に着目した分析

1 1者入札の中止対象案件の推移

1者入札(希望申請時)の中止の試行対象:
財務局において契約締結を行う工事のうち、予定価格が次の金額以上であるもの…(★)

建築工事:3億5千万円、土木工事:2億5千万円、設備工事:4千万円

平成28年度及び平成29年度の財務局工事契約案件のうち、上の条件に合致する案件の発注件数と、そのうち希望者数が1者以下であったものの件数・割合は次のとおり

| | 平成28年度(※1) | | | 平成29年度(※2) | | |
|------|------------|---------|-------|------------|---------|-------|
| | 発注件数 | 希望者1者以下 | 割合 | 発注件数 | 希望者1者以下 | 割合 |
| 建築業種 | 97 | 12 | 12.4% | 35 | 8 | 22.9% |
| 土木業種 | 135 | 50 | 37.0% | 99 | 14 | 14.1% |
| 設備業種 | 321 | 70 | 21.8% | 219 | 39 | 17.8% |
| 合計 | 553 | 132 | 23.9% | 353 | 61 | 17.3% |

(※1)平成28年度においては、発注件数に不調案件も含む

(※2)平成29年度においては、2月28日時点で希望締切済の案件(464件)のうち、(★)を満たすものを発注件数としてカウント

IV 1者入札の中止

初回のみに着目した分析

2 平成29年度 1者入札中止案件の内訳

1者入札中止となる対象案件のうち、平成30年2月28日までに希望締切済の件数:353件

| | | 発注等級別 | | | | 1者入札 中止件数 | 1者入札中止 対象案件数 |
|-----------------|------|-------|----|-------|----|--------------|-----------------|
| | | A | | B | | | |
| | | 0者 | 1者 | 0者 | 1者 | | |
| 業種別 | 建築業種 | 0 | 6 | 0 | 2 | 8 | 35 |
| | 土木業種 | 2 | 10 | 0 | 2 | 14 | 99 |
| | 設備業種 | 13 | 18 | 3 | 5 | 39 | 219 |
| 1者入札 中止件数 | | 49 | | 12 | | 61 | |
| 1者入札中止 対象案件数 | | 309 | | 44 | | | 353 |
| 割合 | | 15.9% | | 27.3% | | | |

1者入札中止となった案件 61件のうち

希望0者: A格 15件 B格3件 計18件 (29.5%)

希望1者: A格 34件 B格9件 計43件 (70.5%)

IV 1者入札の中止

初回vs再発注に着目した分析

3 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(全業種)

平成30年2月28日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(全業種)の総数:39件

| | 観点 | | | | 初回 | | 再発注回 | |
|--|-------------|--------------|-------------|-----|--|-----|---|--|
| | 競争性の 可視化 | 事業執行 への影響 | 事業者 への影響 | コスト | | | | |
| 再発注回における 希望状況 | ○ | | | | 0者 | 11件 | 2者以上: 5件 1者: 4件 0者: 2件 | |
| | | | | | 1者 | 28件 | 2者以上: 15件 1者: 10件 0者: 3件 | |
| 初回希望者の 再発注回の希望意欲 | ○ | | | | 1者 | 28件 | 初回希望者が再発注回も希望: 20件 初回希望者が再発注回は希望せず: 8件 | |
| 開札日のずれ (何日遅れたか) | | ○ | | | 0日(基準) | | +46.9日 | |
| 工期(終了日)のずれ (何日遅れたか) | | ○ | ○ | | 0日(基準) | | +18.4日 | |
| 工期(期間の長さ)の平均 | | | ○ | | 平均418.1日 | | 平均391.4日 (初回比: -26.7日) | |
| 初回と再発注回とで、工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数 | | ○ | ○ | | 21件 (うち、再発注時に工期(開始日)が遅れたもの: 18件 遅れた日数の平均: 50.7日) | | | |
| 予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計) | | | | ○ | 100%(基準) | | 平均99.6% 初回より上昇: 15件 減少: 18件 不変: 5件 | |

IV 1者入札の中止

初回vs再発注に着目した分析

3-1 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(建築業種)

平成30年2月28日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(建築業種)の総数:6件

| | 観点 | | | | 初回 | | 再発注回 |
|--|-------------|--------------|-------------|-----|----------------------------|----|--|
| | 競争性の 可視化 | 事業執行 への影響 | 事業者へ の影響 | コスト | | | |
| 再発注回における 希望状況 | ○ | | | | 0者 | 0件 | 該当なし |
| | | | | | 1者 | 6件 | 2者以上: 2件(5者、2者) 1者: 3件 0者: 1件 |
| 初回希望者の 再発注回の希望意欲 | ○ | | | | 1者 | 6件 | 初回希望者が再発注回も希望: 5件 初回希望者が再発注回は希望せず: 1件 |
| 開札日のずれ (何日遅れたか) | | ○ | | | 0日(基準) | | +23.0日 |
| 工期(終了日)のずれ (何日遅れたか) | | ○ | ○ | | 0日(基準) | | +7.0日 |
| 工期(期間の長さ)の平均 | | | ○ | | 396.2日 | | 396.2日 (初回比: ±0日) |
| 初回と再発注回とで、工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数 | | ○ | ○ | | 3件 (再発注時の工期(開始日)の遅れはなし) | | |
| 予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計) | | | | ○ | 100%(基準) | | 平均99.9% 初回より上昇: 2件 減少: 1件 不変: 3件 |

IV 1者入札の中止

初回vs再発注に着目した分析

3-2 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(土木業種)

平成30年2月28日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(土木業種)の総数:8件

| | 観点 | | | | 初回 | | 再発注回 |
|--|-------------|--------------|-------------|-----|--|----|--|
| | 競争性の 可視化 | 事業執行 への影響 | 事業者へ の影響 | コスト | | | |
| 再発注回における 希望状況 | ○ | | | | 0者 | 2件 | 2者以上: 1件(5者希望) 0者: 1件 |
| | | | | | 1者 | 6件 | 2者以上: 4件(いずれも3者希望) 1者: 2件 |
| 初回希望者の 再発注回の希望意欲 | ○ | | | | 1者 | 6件 | 初回希望者が再発注回も希望: 5件 初回希望者が再発注回は希望せず: 1件 |
| 開札日のずれ (何日遅れたか) | | ○ | | | 0日(基準) | | +59.3日 |
| 工期(終了日)のずれ (何日遅れたか) | | ○ | ○ | | 0日(基準) | | +28.9日 |
| 工期(期間の長さ)の平均 | | | ○ | | 平均508.5日 | | 平均474.6日 (初回比: -33.9日) |
| 初回と再発注回とで、工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数 | | ○ | ○ | | 3件 (うち、再発注時に工期(開始日)が遅れたもの: 3件 遅れた日数の平均: 66.0日) | | |
| 予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計) | | | | ○ | 100%(基準) | | 平均96.2% 初回より上昇: 6件 減少: 2件 不変: 0件 |

IV 1者入札の中止

初回vs再発注に着目した分析

3-3 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(設備業種)

平成30年2月28日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(設備業種)の総数:25件

| | 観点 | | | | 初回 | | 再発注回 | |
|--|-------------|--------------|-------------|-----|--|-----|--|--|
| | 競争性の 可視化 | 事業執行 への影響 | 事業者へ の影響 | コスト | | | | |
| 再発注回における 希望状況 | ○ | | | | 0者 | 9件 | 2者以上: 4件(12者, 7者, 2者×2) 1者: 4件 0者: 1件 | |
| | | | | | 1者 | 16件 | 2者以上: 9件(12者×2, 7者, 6者, 5者, 3者, 2者×3) 1者: 5件 0者: 2件 | |
| 初回希望者の 再発注回の希望意欲 | ○ | | | | 1者 | 16件 | 初回希望者が再発注回も希望: 10件 初回希望者が再発注回は希望せず: 6件 | |
| 開札日のずれ (何日遅れたか) | | ○ | | | 0日(基準) | | +48.7日 | |
| 工期(終了日)のずれ (何日遅れたか) | | ○ | ○ | | 0日(基準) | | +17.8日 | |
| 工期(期間の長さ)の平均 | | | ○ | | 平均394.4日 | | 平均363.6日間 (初回比: -30.9日) | |
| 初回と再発注回とで、工期 (終了日)が変わらなかった ものの件数 | | ○ | ○ | | 15件 (うち、再発注時に工期(開始日)が遅れたもの: 15件 遅れた日数の平均: 47.7日) | | | |
| 予定価格変動率(※再発 注回が開札済or中止のみ 集計) | | | | ○ | 100%(基準) | | 平均100.7% 初回より上昇: 7件 減少: 15件 不変: 2件 | |

V 低入札価格調査制度の拡大

1 低入札価格調査の実績推移

(H30.2.28 現在)

(1) 過去5年間の実施状況

| | 適用対象 件数 | 調査実施 件数 | 調査 実施率 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 平成25年度 | 220件 | 41件 | 18.6% |
| 平成26年度 | 313件 | 54件 | 17.3% |
| 平成27年度 | 33件 | 7件 | 21.2% |
| 平成28年度 | 30件 | 8件 | 26.7% |
| 平成29年度 | 200件 | 48件 | 24.0% |

(2) 29年度の失格状況

| 失格発生 件数 | 失格 発生率 | 契約中止 件数 |
|------------|------------------------------------|------------|
| 47件 | 97.9% (※保留中の1件を集計から 除くと100%) | 11件 |

注1 都全体(公営企業局契約分を除く。)の低入札価格調査制度を適用する案件を集計したものである。

注2 平成29年度は、新制度分を対象としている。

注3 適用対象件数、調査実施件数には、保留中の案件(1件)を含む。

- 低入調査範囲の拡大により、適用対象件数及び調査実施件数は大幅増
- 保留中の1件を集計から除くと、調査を実施した全件(47件)で失格が発生

V 低入札価格調査制度の拡大

2 業種別低入札価格調査実績(開札済371件のうち、低入調査対象200件を対象)

(H30.2.28 現在)

| 業 種 | H28 実績 | | | | | H29 新制度 | | | | | | | |
|---------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------|------------------|-------------------|----------|--------------------|----------|
| | 対象 件数 (A) | 実施 件数 (B) | 実施 率 (B/A) | 失格発生 件数 (C) | 失格 発生率 (C/B) | 対象 件数 (A) | 実施 件数 (B) | うち 中小 | 実施 率 (B/A) | 失格発生 件数 (C) | うち 中小 | 失格 発生率 (C/B) | うち 中小 |
| 建築工事 | 13 | 3 | 23.1% | 0 | 0.0% | 32 | 10 | 8 | 31.3% | 10 | 8 | 100.0% | 100.0% |
| 土木工事(A) | 13 | 3 | 23.1% | 1 | 33.3% | 95 | 17 | 9 | 17.9% | 17 | 9 | 100.0% | 100.0% |
| 土木工事(B) | 0 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 5 | 2 | 0 | 40.0% | 2 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 設備工事 | 4 | 2 | 50.0% | 1 | 50.0% | 68 | 19 | 13 | 27.9% | 18 | 12 | 94.7% | 92.3% |
| 合 計 | 30 | 8 | 26.7% | 2 | 25.0% | 200 | 48 | 30 | 24.0% | 47 | 29 | 97.9% | 96.7% |

注1 「うち中小」とは実施対象者・失格者の中に、1者以上中小が含まれていた案件数

注2 失格には、「調査後の辞退」を含む。(H28年度の失格2案件)

注3 H29の設備工事の対象件数(A)、実施件数(B)には、保留中の案件(1件)を含む。

- 対象件数の多い土木工事と設備工事の比較では、設備工事の方が低入調査実施率(27.9%)が高い傾向
- 保留中の1件(設備工事)を集計から除くと、調査を実施した全件で失格が発生 (失格発生率:100%)

V 低入札価格調査制度の拡大

3 低入札価格調査案件の失格状況 (開札済の低入調査対象200件のうち、低入調査48件を対象)

(1) 低入調査実施案件における応札者数等延べ数 (H30.2.28 現在)

| | 低入調査対象件数 | 応札者数 (A) | 低入調査対象者数 (B) | 調査対象割合 (B/A) | 失格者数 (C) | 失格割合 (C/B) |
|--------------------|----------|----------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 全 体 | 48 | 301 | 97 | 32.2% | 95 | 97.9% |
| うち中小 (全体に占める割合) | | 131 (43.5%) | 43 (44.3%) | 32.8% | 42 (44.2%) | 97.7% |

注 低入調査対象者数には、保留中の案件(1件)の対象者を含む。(全体で2者、中小で1者)

(2) 失格事由内訳

| | 項 目 | 全 体 | 【割合】 | うち中小 | 【割合】 |
|-------------------|--------------------|-----|-------|------|-------|
| 調査 フ ロ ー | ① 数値的失格基準 【新設】 | 20 | 21.0% | 10 | 23.8% |
| | ② 工事成績失格基準 【新設】 | 22 | 23.2% | 7 | 16.7% |
| | ③ 調査票未提出 | 46 | 48.4% | 22 | 52.4% |
| | ④ 調査票の不足・不備 | 7 | 7.4% | 3 | 7.1% |
| 合 計 | | 95 | 100% | 42 | 100% |

- 応札者の約1/3が低入調査対象
- 保留中の案件の低入調査対象者(2者)を除くと、全者(95者)が失格
- 調査対象者の約4割が新設の失格基準(数値的又は工事成績)に該当

○ 予定価格の事後公表

対象：財務局契約のうち
 建築：3.5億円以上
 土木：2.5億円以上
 設備：0.4億円以上

※平成29年10月30日以降、全局展開
 （全ての競争入札案件が対象）

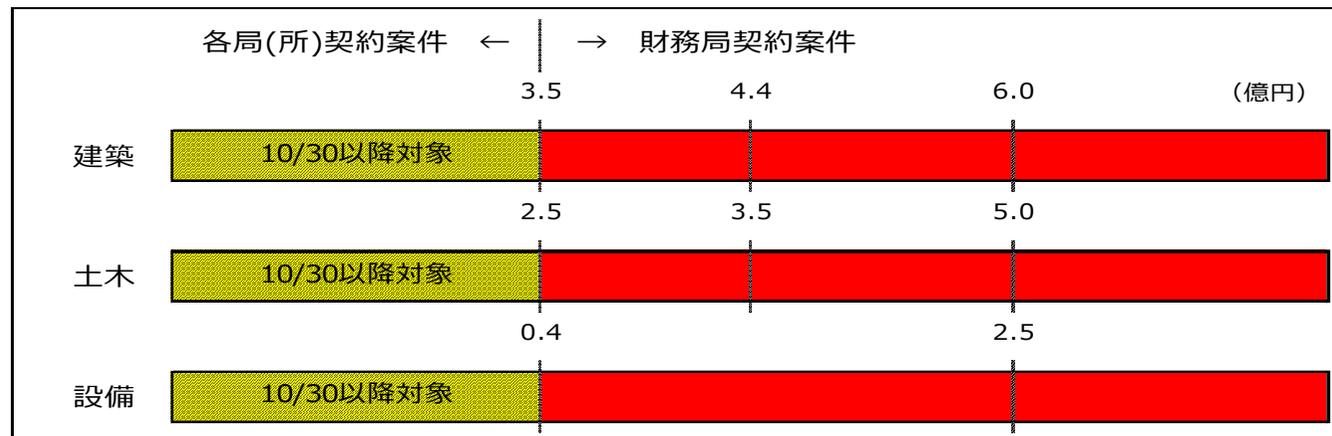
対象外：3回目以降の発注案件
 （2回以上、中止や不調を
 繰り返した案件）

[内容]

予定価格を事前公表から事後公表に変更

[関連事項]

- ・工事発注規模の公表
 年間発注予定、案件公表時に価格帯を表示
- ・再度入札の実施（原則2回まで）
 応札者の全者が予定価格超過等の場合に実施
- ・発注図書等の提示開始時期の前倒し、見積り期間の延長
- ・予定価格等の情報管理の厳格化
 さぐり行為への罰則強化など



○ JV結成義務の撤廃

対象：財務局契約のうち
 建築：6.0億円以上
 土木：5.0億円以上
 設備：2.5億円以上

・対象業種

建築：建築工事

土木：橋りょう工事、河川工事、
 水道施設工事、下水道施設工事、
 一般土木工事

設備：電気工事、給排水衛生工事、
 空調工事

・対象外の業種(上記以外の業種)

解体、造園、しゅんせつ、塗装等

[内容]

JV結成の義務付けを撤廃し、JVでも単体でも
 参加できる混合入札を導入
 (JVの場合の構成員数は2者または3者)

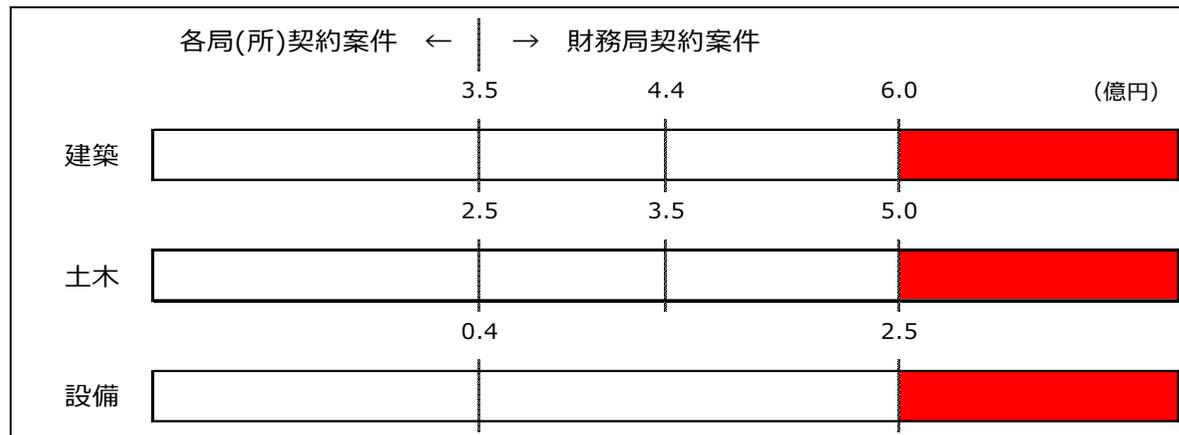
[関連事項]

・入札参加条件の緩和

意欲と能力のある中小企業が、単独でも参加できるよう
 入札参加条件を緩和

・総合評価方式における加点

中小企業の出資比率20%以上のJVを結成した場合に
 総合評価で加点



○ 1者入札の中止

対象：財務局契約のうち
建築：3.5億円以上
土木：2.5億円以上
設備：0.4億円以上

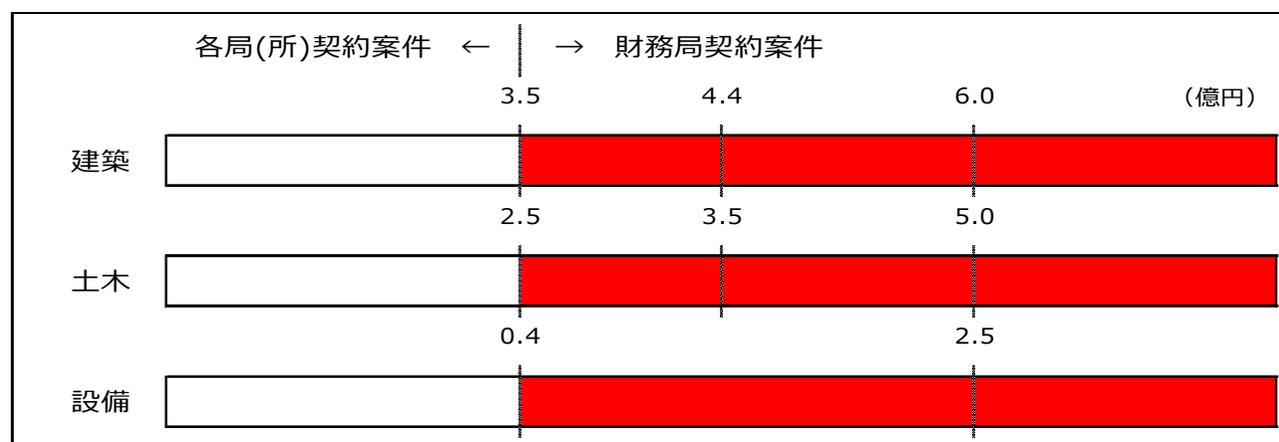
対象外：1者以下で中止または不調と
なった案件を再発注する場合

[内容]

希望申請時点で希望者が1者以下であった場合、以降の入札手続を中止

中止案件は参加要件を見直して再発注

再発注時は1者以下でも中止しない



○ 低入札価格調査制度の適用範囲拡大

対象：財務局契約のうち
 建築：4.4億円以上
 土木：3.5億円以上
 設備：2.5億円以上

※ 上記以外は、最低制限価格調査制度を適用

[内容]

低入札価格調査の適用範囲をWTO対象案件（24.7億円以上）から拡大

[関連事項]

- ・低入札価格調査の厳格化
 - ☆工事成績判断基準の導入
（過去3年の工事成績実績65点未満）
 - ☆数値的失格基準の導入
（従前の特別重点調査に該当する金額帯）
 - ☆履行状況調査
（下請け事業者の社会保険の未加入状況など）

